

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
核燃料サイクル工学研究所再処理施設（東海再処理施設）  
廃止措置計画書（変更）

添付資料 1． 変更箇所の新旧対照表

令和 2 年 5 月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: center;">添付資料 1</p> <p style="text-align: center;">廃止措置の方法, 工程及び安全対策 (概要)</p> <p>1. 廃止措置の方法</p> <p>1.1 廃止措置対象施設の範囲及びその敷地 略</p> <p>1.2 廃止措置の基本方針</p> <p>1.2.1 廃止措置の進め方 (1)～(6)略</p> <p>1.2.2 関係法令等の遵守 略</p> <p>1.2.3 放射線管理に関する方針 略</p> <p>1.2.4 放射性廃棄物に関する方針 略</p> <p>1.3 廃止措置の実施区分 略</p> <p>1.3.1 解体準備期間 略</p> <p>1.3.2 機器解体期間 略</p> <p>1.3.3 管理区域解除期間 略</p> <p>1.4 リスク低減の取組</p> <p>1.4.1 高放射性廃液を貯蔵している高放射性廃液貯蔵場(HAW)の安全確保 再処理に伴い発生した高放射性廃液をガラス固化技術開発施設(TVF)に全て移送し終えるまでの間, 長期にわたり貯蔵管理していくことから, 再処理維持基準規則を踏まえた安全対策を実施する。安全対策の内容を「5.1.2 性能維持施設の安全対策」に示す。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 1</p> <p style="text-align: center;">廃止措置の方法, 工程及び安全対策 (概要)</p> <p>1. 廃止措置の方法</p> <p>1.1 廃止措置対象施設の範囲及びその敷地 変更なし</p> <p>1.2 廃止措置の基本方針</p> <p>1.2.1 廃止措置の進め方 (1)～(6)変更なし</p> <p>1.2.2 関係法令等の遵守 変更なし</p> <p>1.2.3 放射線管理に関する方針 変更なし</p> <p>1.2.4 放射性廃棄物に関する方針 変更なし</p> <p>1.3 廃止措置の実施区分 変更なし</p> <p>1.3.1 解体準備期間 変更なし</p> <p>1.3.2 機器解体期間 変更なし</p> <p>1.3.3 管理区域解除期間 変更なし</p> <p>1.4 リスク低減の取組</p> <p>1.4.1 高放射性廃液を貯蔵している高放射性廃液貯蔵場(HAW)の安全確保 変更なし</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>1.4.2 高放射性廃液のガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化略</p> <p>1.4.3 高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)の貯蔵状態の改善略          なお、これらの高放射性固体廃棄物の取出しが完了するまでの安全対策は、別紙1に示す。</p> <p>1.4.4 低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)における低放射性廃液のセメント固化          廃棄体化技術の進展を踏まえて、ホウ酸ナトリウムを用いた中間固化体を製造する蒸発固化設備から埋設処分可能なセメント固化設備への改造を行う。また、セメント固化体を浅地中処分する際に廃液に含まれる硝酸性窒素（環境規制物質）による環境影響を低減させるため、廃液中の硝酸根を分解する設備の整備を行う。これらの改造及び整備により、再処理に伴い発生した低放射性濃縮廃液の固化・安定化を行い、低放射性濃縮廃液に係るリスク低減を図る（別紙2参照）。</p> <p>1.5 使用しない設備の措置略</p> <p>1.6 使用済燃料、核燃料物質及び使用済燃料から分離された物の管理及び譲渡しの方法          1.6.1 使用済燃料及び核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量略          1.6.2 使用済燃料、核燃料物質及び使用済燃料から分離された物の管理略          1.6.3 核燃料物質の譲渡し略</p> <p>1.7 使用済燃料又は核燃料物質による汚染の除去          1.7.1 廃止措置対象施設の汚染の特徴略          1.7.2 解体準備期間における除染略          1.7.3 機器解体期間における除染略</p>	<p>1.4.2 高放射性廃液のガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化変更なし</p> <p>1.4.3 高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)の貯蔵状態の改善変更なし</p> <p>1.4.4 低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)における低放射性廃液のセメント固化変更なし</p> <p>1.5 使用しない設備の措置変更なし</p> <p>1.6 使用済燃料、核燃料物質及び使用済燃料から分離された物の管理及び譲渡しの方法          1.6.1 使用済燃料及び核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量変更なし          1.6.2 使用済燃料、核燃料物質及び使用済燃料から分離された物の管理変更なし          1.6.3 核燃料物質の譲渡し変更なし</p> <p>1.7 使用済燃料又は核燃料物質による汚染の除去          1.7.1 廃止措置対象施設の汚染の特徴変更なし          1.7.2 解体準備期間における除染変更なし          1.7.3 機器解体期間における除染変更なし</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>1. 7. 4 管理区域解除期間における除染 略</p> <p>2. 廃止措置の工程</p> <p>2. 1 廃止の工程の全体像 略</p> <p>2. 2 当面の実施工程 略</p> <p>2. 3 廃止措置の工程の管理 略</p> <p>3. 回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出す方法及び時期</p> <p>3. 1 せん断処理施設の操作の停止に関する恒久的な措置 略</p> <p>3. 2 回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出す方法及び時期 略</p> <p>4. 特定廃液の固型化その他の処理を行う方法及び時期 略</p> <p>4. 1 高放射性廃液</p> <p>4. 1. 1 処理を行う方法 略</p> <p>4. 1. 2 処理を行う時期 略</p> <p>4. 1. 3 工程の管理 略</p> <p>4. 2 低放射性濃縮廃液</p> <p>4. 2. 1 処理を行う方法 略</p> <p>4. 2. 2 処理を行う時期 略</p>	<p>1. 7. 4 管理区域解除期間における除染 変更なし</p> <p>2. 廃止措置の工程</p> <p>2. 1 廃止の工程の全体像 変更なし</p> <p>2. 2 当面の実施工程 変更なし</p> <p>2. 3 廃止措置の工程の管理 変更なし</p> <p>3. 回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出す方法及び時期</p> <p>3. 1 せん断処理施設の操作の停止に関する恒久的な措置 変更なし</p> <p>3. 2 回収可能核燃料物質を再処理設備本体から取り出す方法及び時期 変更なし</p> <p>4. 特定廃液の固型化その他の処理を行う方法及び時期 変更なし</p> <p>4. 1 高放射性廃液</p> <p>4. 1. 1 処理を行う方法 変更なし</p> <p>4. 1. 2 処理を行う時期 変更なし</p> <p>4. 1. 3 工程の管理 変更なし</p> <p>4. 2 低放射性濃縮廃液</p> <p>4. 2. 1 処理を行う方法 変更なし</p> <p>4. 2. 2 処理を行う時期 変更なし</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>5. 安全対策</p> <p>5.1 各施設の安全対策</p> <p>5.1.1 廃止措置期間中に性能を維持すべき再処理施設（性能維持施設）略</p> <p>5.1.2 性能維持施設の安全対策</p> <p>各施設の今後の使用計画を踏まえた上で、施設が保有する放射性物質によるリスクに応じて<u>安全上の重要度を見直し、その安全上の重要度に応じて、再処理維持基準規則を踏まえた必要な安全対策を行う。</u></p> <p><u>安全対策については、廃止に向かう限られた期間の中で使用を継続する施設であることを踏まえ、恒設設備のみならず可搬型設備による代替策も視野に入れ、より実効性のある対策を選定する。</u></p> <p><u>各施設の安全上の重要度は、取り扱う放射性物質の種類や量を踏まえ、安全機能の喪失による周辺公衆の被ばく影響を考慮し見直しを行う。その際には、可搬型設備等の代替策も視野に入れ、安全機能の維持や回復を考慮する。</u></p> <p><u>見直した重要度に応じて耐震性の確保や外部事象からの防護等、必要な安全対策を行う。可搬型設備等による代替策については、地震・津波等により複数の対策が同時に機能喪失することのないよう、配備数や分散配置を考慮するとともに、代替策の機能が正常に機能していることを確認するための監視を行うことにより、信頼性を向上させる。</u></p> <p><u>再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の設計を施設の現況等に照らし進め、これまでに施設の重要度分類、安全対策の設計、想定事故等の選定を実施し、安全対策の実施範囲及び実施内容を整理した。</u></p> <p><u>これらの結果を踏まえ、安全対策の実施範囲は、高放射性廃液貯蔵場（HAW）及びガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟並びにそれら関連施設に限定した上で、東京電力福島第一原子力発電所の事故後、再処理維持基準規則によって強化された要求事項に対し、廃止措置段階に応じた最適な措置を講じる。その他の施設については、既往の許認可に従った管理を継続する。</u></p> <p><u>また、特定廃液の処理等を推進することにより重大事故の要因となるリスクを減少させることを最優先とし、その過程で残存するリスクの大きさ、期間に対して有効な安全対策を講じる。安全対策の実施に際しては、ガラス固化処理の取り組みが進むことでリスクが低減されることから、重大事故の対処設備に対して安全上重要な施設及び耐震重要施設の対象外となる時期や工事実施によるガラス固化処理計画を遅延させるなどの影響を与える時期等を踏まえた有効な安全対策を行う。さらに、事象の進展により重大事故に至るおそれがあるものについては、その発生防止、拡大防止及び影響緩和として、有効な対策を実施する。</u></p> <p><u>なお、再処理維持基準規則を踏まえた安全性向上対策のうち、実施可能なものについては、自主的に対策を進め、実施した対策については、逐次廃止措置計画に反映する。</u></p>	<p>5. 安全対策</p> <p>5.1 各施設の安全対策</p> <p>5.1.1 廃止措置期間中に性能を維持すべき再処理施設（性能維持施設） 変更なし</p> <p>5.1.2 性能維持施設の安全対策</p> <p>各施設の今後の使用計画を踏まえた上で、施設が保有する放射性物質によるリスクに応じて再処理維持基準規則を踏まえた必要な安全対策を行う。</p> <p><u>再処理施設の安全対策に係る基本方針を以下に示す。詳細については別紙 3 に示す。</u></p> <p><u>再処理施設においては、高放射性廃液に伴うリスクが集中する高放射性廃液貯蔵場（HAW）とガラス固化技術開発施設（TVF）について最優先で安全対策を進める。</u></p> <p><u>廃止措置計画用設計津波（以下、「設計津波」という）及び廃止措置計画用設計地震動（以下「設計地震動」という）に対して、両施設の健全性評価を実施するとともに必要な安全対策を実施する。</u></p> <p><u>両施設に関連する施設として、両施設の重要な安全機能（閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能）を維持するために、事故対処設備（電源車、可搬ポンプ等）を用いて必要な電力やユーティリティ（冷却に使用する水や動力源として用いる蒸気）を確保することとし、それらの有効性の確保に必要な対策（保管場所及びアクセスルートの信頼性確保、人員の確保等）を実施する。</u></p> <p><u>竜巻、火山などの外部事象に対しても両施設の重要な安全機能（閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能）を維持するために必要な対策を実施する。</u></p> <p><u>高放射性廃液貯蔵場（HAW）、ガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟及びそれらに関連する施設以外の施設については、令和 2 年 7 月までにリスクに応じた安全対策の実施内容及び工程を定め、その後、必要な安全対策を実施する。</u></p>	<p>○安全対策に係る基本方針の明確化</p> <p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>(1)施設の重要度分類</p> <p>①安全上重要な施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>ガラス固化技術開発施設(TVF)については、既往の許認可で安全上重要な施設としているものを踏襲し、その他の施設については、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」の「第1条 定義」の解釈に示された15項目に該当する施設の中から、現実的なインベントリに基づき、安全機能の喪失に起因する公衆への被ばく影響評価の結果より安全上重要な施設を選定した。</u></li> <li>・<u>結果として、高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)及びそれらの関連施設を安全上重要な施設として選定した(表7-1参照)。</u></li> <li>・<u>なお、安全上重要な施設に該当する場合であって、地震、津波、竜巻等の外部事象を考慮した場合に機能を維持することが困難な施設については、安全上重要な施設に求められる設計要求に対して、可搬型設備による代替策を含めた対策を行う。</u></li> </ul> <p>②耐震重要施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」の解釈におけるSクラスの例に該当するものの中から、現実的なインベントリに基づき、安全機能の喪失に起因する公衆への影響評価の結果より耐震重要施設を選定した。</u></li> <li>・<u>結果として、高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)及びそれらの関連施設を耐震重要施設として選定した(表7-2参照)。</u></li> </ul> <p>(2)再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施内容</p> <p>① 内部火災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟においては、火災又は爆発による安全機能の喪失に対し、高放射性廃液の崩壊熱除去機能を有する機器へ給電する安全系ケーブル及び制御室内の安全系ケーブルの系統分離を行う。高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の安全上重要な施設は、内部火災による多重化された安全上重要な設備の同時損傷を考慮し、エンジン付きポンプ、組立水槽等の事故対処設備を高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の建家内に配備し、自然水利からの取水により崩壊熱除去機能を維持できるよう対策を講じる。</u></li> </ul> <p>② 地震対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>ガラス固化技術開発施設(TVF)からの排気を行う第二付属排気筒は、基準地震動 Ss に対し耐震性を確保するため、耐震補強を行う。高放射性廃液貯蔵場(HAW)からガラス固化技術開発施設(TVF)へ移送するための配管が収納されている T21 トレンチについては、基準地震動 Ss に対し耐震性を確保するため、周辺の地盤補強を行う。ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラ</u></li> </ul>	<p>(1)施設の重要度分類</p> <p><u>安全上重要な施設に係る安全対策に関しては、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の重要な安全機能(閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能)に係る施設・設備の維持について代替策を含めて令和2年7月までに対策(要否を含む)を検討する。検討の結果、必要な場合は安全対策の実施内容及び工程を定め、変更申請を行う。</u></p> <p>(2)再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施内容</p> <p>① 内部火災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>火災等による損傷の防止については、施設内に火災が発生した場合においても高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の重要な安全機能(閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能)が維持できるよう代替策を含めて令和2年7月までに対策(要否を含む)を検討する。検討の結果、必要な場合は安全対策の実施内容及び工程を定め、変更申請を行う。</u></li> </ul> <p>② 地震対策</p> <p><u>再処理施設の地震による損傷の防止に係る基本方針を以下に示す。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>高放射性廃液に伴うリスクが集中する高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟については、工程洗浄や系統除染に伴う廃液処理も含めて一定期間使用することから、令和20年頃までの維持期間を想定し、設計地震動に対して重要な安全機能(閉じ込</u></li> </ul>	<p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記</p> <p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記</p> <p>○安全対策に係る基本方針の明確化</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>ス固化技術開発棟の冷却水配管については、耐震性を確保するため、一部の配管にサポートを追加する。耐震重要施設である高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)に隣接している主排気筒は、耐震重要施設には該当しないものの、地震発生時の波及的影響の観点から基準地震動 Ss に対し耐震補強を行う。</p> <p>・設計に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義された基準地震動 Ss に対して一次元波動論にて評価した各位置の応答波に加え、建家基礎版底面に補正水平力(切欠き力)を考慮する。解放基盤表面で定義された基準地震動 Ss が、建家基礎版の底面レベルまで上昇する際の増幅特性の確認を目的とし、一次元波動論を用いた等価線形解析を行い、解放基盤表面に基準地震動 Ss を入力した際の建家基礎下レベルにおける自由表面波を考慮する(別紙 3, 4 参照)。</p> <p>③ 津波対策</p>	<p>め機能及び崩壊熱除去機能)が損なわれることのないよう、以下の対策を講じる。</p> <p>高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の建家並びにこれら建家に設置されている重要な安全機能を担う施設は、設計地震動に対して耐震性を確保する。</p> <p>高放射性廃液貯蔵場(HAW)とガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟に電力やユーティリティを供給する既設の恒設設備(外部電源及び非常用発電機、蒸気及び工業用水の供給施設)は、設計地震動に耐えるようにすることが困難であることから、代替策としての有効性を確認した上で事故対処設備として配備する設備等が使用できるよう必要な対策を実施する。</p> <p>・設計津波への対策として設ける施設(漂流物防護柵等)についても、設計地震動に対して耐震性を確保するよう設計する。</p> <p>・上記以外の施設については、今後とも安全かつ継続して施設を運用し計画的に廃止措置を進めることができるよう、それぞれの耐震上のリスクに応じた対策を講じることとする。</p> <p>事故対処設備の間接支持構造物である高放射性廃液貯蔵場(HAW)の建家については、設計地震動による地震力が作用した際に建家支持地盤の接地圧について余裕が少なくなるおそれがあることから、確実に建家の耐震性を確保するために建家周辺の地盤改良工事を行い、地震時の建家の振動を抑制する対策を実施する。また、地盤改良工事の範囲に高放射性廃液貯蔵場(HAW)とガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟を接続する T21 トレンチを含めることにより、T21 トレンチの耐震性も確保する。(別紙 4 参照)。</p> <p>ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟については、耐震評価を継続し、必要な対策を整理して令和 2 年 7 月に変更申請を行う。</p> <p>③ 津波対策</p> <p>再処理施設の津波による損傷の防止に係る基本方針を以下に示す。</p> <p>・高放射性廃液に伴うリスクが集中する高放射性廃液貯蔵場(HAW)とガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟については、工程洗浄や系統除染に伴う廃液処理も含めて一定期間使用することから、令和 20 年頃までの維持期間を想定し、設計津波に対して対策を講じることとする。具体的には、設計津波の敷地への浸入が想定されるものの高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の建家内へは浸入させない措置を講じるとともに、有効性を確認した上で事故対処設備として配備する設備等が使用できるよう必要な対策を実施する。設</p>	<p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記</p> <p>○安全対策に係る基本方針の明確化</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>・<u>基準津波による津波高さは、高放射性廃液貯蔵場(HAW)で「東京湾平均海面」(以下「T.P.」という。) +14.2 m, ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟でT.P. +12.8 mと評価している。ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟及び当該建家内の安全上重要な機器は、基準津波に対し健全性を維持している。高放射性廃液貯蔵場(HAW)については、一部浸水するおそれがあるが、高放射性廃液貯槽及び高放射性廃液貯槽を設置しているセルは健全性を維持している。また、事故対処にも影響はない。</u></p> <p>④ 竜巻対策</p> <p>・<u>高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の外壁及び屋上スラブは、設計竜巻及び設計飛来物(鋼製材〔長さ4.2 m×幅0.3 m×高さ0.2 m, 質量135 kg, 飛来時の水平速度51 m/s, 飛来時の鉛直速度34 m/s〕)に対し健全性を維持している。窓、扉等の建家開口部は、貫通による重要設備が損傷しないための閉止措置等を行う。また、設計飛来物を上回る竜巻影響を与えるおそれのある飛来物候補については、固縛等により施設に影響を与えないよう対策を行う。さらに車両については、原則、竜巻防護施設から隔離して駐車する。</u></p> <p>⑤ 火山対策</p> <p>・<u>ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の制御室では、降下火砕物に対し居住性を確保するための外気取込及び循環換気用可搬型ブロワの配備、換気ライン及びフィルタの配備を行う。また、高放射性廃液貯蔵場(HAW)の制御室については、運転員は常駐しておらず、事故時では、他施設から作業員を派遣することで対応が可能である。</u></p> <p>⑥ 溢水対策</p> <p>・<u>ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟における高放射性廃液の崩壊熱除去に係る機器への被水及び没水や屋内のアクセスルートが</u></p>	<p><u>計津波により想定される漂流物から高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟を防護するための防護柵を設置するとともに、設計津波に対し、建家外壁の一部の強度を向上させるための補強を実施する。</u></p> <p>・<u>上記以外の施設については、今後とも安全かつ継続して施設を運用し計画的に廃止措置を進めることができるよう、リスクに応じた対策を講じることとする。</u></p> <p><u>ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟については津波対策の検討を継続し、必要な対策を整理して令和2年7月に変更申請を行う。</u></p> <p>・<u>設計津波による津波高さは、高放射性廃液貯蔵場(HAW)で「東京湾平均海面」(以下「T.P.」という。) +14.2 m, ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟でT.P. +12.8 mと評価している。</u></p> <p>④ 竜巻対策</p> <p>・<u>竜巻による損傷の防止については、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の建家の健全性評価(設計飛来物の設定を含む)を実施し、重要な安全機能(閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能)が維持できるよう代替策を含めて対策を検討し令和2年7月に変更申請を行う。</u></p> <p>⑤ 火山対策</p> <p>・<u>火山による損傷の防止については、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の建家の健全性評価を実施し、重要な安全機能(閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能)が維持できるよう代替策を含めて対策を検討し令和2年7月に変更申請を行う。</u></p> <p>⑥ 溢水対策</p> <p>・<u>再処理施設内における溢水による損傷の防止については、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の重</u></p>	<p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記</p> <p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記</p> <p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記</p> <p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュール</p>



添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>没水により機能が損なわれることを防止するため、配管の耐震補強を行う。また、配管から安全上重要な施設に該当する動力分電盤等への被水を防止する対策を実施する。高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の安全上重要な施設は、溢水により多重化された安全上重要な設備の同時損傷を想定した場合でも、エンジン付きポンプ、組立水槽等の事故対処設備を高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の建家内に配備し、自然水利からの取水による崩壊熱除去機能を維持できるよう対策を講じる。</p> <p>(3) 事故対策</p> <p>① 想定事故の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「使用済燃料の再処理の事業に関する規則」で定められている重大事故のうち、現実的なインベントリに基づく評価で、起因事象から重大事故に至る時間が1年を超えるもの、又は放出量がCs-137換算で0.01 TBq未満のものを除外した。</li> <li>その結果、高放射性廃液貯蔵場(HAW)高放射性廃液貯槽(272V31～V35)、中間貯槽(272V37, V38)、ガラス固化技術開発施設(TVF)受入槽(G11V10)、回収液槽(G11V20)における蒸発乾固を選定した。</li> </ul> <p>② 重大事故対処設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部事象等の影響で安全機能(崩壊熱除去機能)が喪失し重大事故(蒸発乾固)に進展する可能性がある場合に備え、エンジン付きポンプ、組立て水槽等の事故対処設備を高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の建家内に保管する。</li> <li>崩壊熱除去機能が喪失し、蒸発乾固が発生した場合又はそのおそれがある場合は、配備したエンジン付きポンプ、組立水槽の据付及びホースの布設を実施し、自然水利(新川等)からの取水により対象の設備へ注水する。なお、高放射性廃液貯槽が沸騰に到達するまでの進展は緩慢であり、アクセスルートに対して、津波の影響を考慮してもエンジン付きポンプ及び組立水槽は、人力により運搬、設置が可能である。</li> </ul> <p>③ 発生防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>崩壊熱除去機能が喪失した場合は、配備しているエンジン付きポンプ、組立て水槽等の事故対処設備を用いて、自然水利からの取水により高放射性廃液を貯蔵する貯槽の冷却コイルに注水することにより、蒸発乾固の発生を防止する。</li> </ul> <p>④ 拡大防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発生防止対策が機能せず、高放射性廃液を内蔵する貯槽が沸騰した場合又はそのおそれがある場合は、拡大防止対策として機器の内部に直接注水することにより、蒸発への進展を緩和し、放射性物質の放出を抑制する。</li> </ul>	<p>要な安全機能(閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能)が維持できるよう代替策を含めて令和2年7月までに対策(要否を含む)を検討する。検討の結果、必要な場合は安全対策の実施内容及び工程を定め、変更申請を行う。</p> <p>(3) 事故対策</p> <p>重大事故等対処施設については、事故対処施設・設備(代替設備を含む)に係る有効性評価を実施し、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の重要な安全機能(閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能)が維持できるよう代替策を含めて対策を検討し令和2年7月に変更申請を行う。</p>	<p>ルの追記</p> <p>○安全対策の基本方針の見直しに係る今後のスケジュールの追記</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>⑤ 影響緩和対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>高放射性廃液貯蔵場(HAW)では、重大事故等の発生防止対策又は拡大防止対策が機能しなかった場合、影響緩和設備として、一定の圧力上昇により緊急放出系から排気される。緊急放出系では、沸騰により放射性エアロゾルが発生した場合に、大量の蒸気発生により換気が不十分となった状態で、水封槽を通過した放射性物質が高性能粒子フィルタを経由して主排気筒へ放出させることで影響を緩和する。</u></li> <li>・ <u>また、ガラス固化技術開発施設(TVF)は、重大事故等の発生防止対策又は拡大防止対策が機能しなかった場合、高放射性廃液の沸騰に伴い放射性物質を含んだ蒸気を固化セル内の槽類換気系のインテーク弁を開放することで、固化セル内に導出する。また、固化セル内に導出した蒸気は既設の高性能粒子フィルタを経由して第二付属排気筒へ放出させることで影響を緩和する。</u></li> </ul> <p>5.1.3 性能維持施設の設備、その性能、その性能を維持すべき期間 略</p> <p>5.2 廃止措置における安全対策 略</p> <p>5.2.1 放射性物質の漏えい及び拡散防止対策 略</p> <p>5.2.2 放射線業務従事者の被ばく低減対策 略</p> <p>5.2.3 事故防止対策 略</p> <p>5.2.4 労働災害防止対策 略</p> <p>5.2.5 廃止措置のために導入する装置の安全設計 略</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	<p>5.1.3 性能維持施設の設備、その性能、その性能を維持すべき期間 変更なし</p> <p>5.2 廃止措置における安全対策 変更なし</p> <p>5.2.1 放射性物質の漏えい及び拡散防止対策 変更なし</p> <p>5.2.2 放射線業務従事者の被ばく低減対策 変更なし</p> <p>5.2.3 事故防止対策 変更なし</p> <p>5.2.4 労働災害防止対策 変更なし</p> <p>5.2.5 廃止措置のために導入する装置の安全設計 変更なし</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>表 1 主要な廃止措置対象施設 (1 / 16) ~ (16 / 16) 表 略</p> <p>表 2-1 放射性気体廃棄物の放出管理目標値 (主排気筒, 第一付属排気筒及び第二付属排気筒の合計) 表 略</p> <p>表 2-2 処理済廃液の放出管理目標値 表 略</p> <p>表 3 廃止措置の基本的なステップ 表 略</p> <p>表 4 使用済燃料及び核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量 表 略</p> <p>表 5-1 廃止措置工程表 表 略</p>	<p>表 1 主要な廃止措置対象施設 (1 / 16) ~ (16 / 16) 表 変更なし</p> <p>表 2-1 放射性気体廃棄物の放出管理目標値 (主排気筒, 第一付属排気筒及び第二付属排気筒の合計) 表 変更なし</p> <p>表 2-2 処理済廃液の放出管理目標値 表 変更なし</p> <p>表 3 廃止措置の基本的なステップ 表 変更なし</p> <p>表 4 使用済燃料及び核燃料物質の存在場所ごとの種類及び数量 表 変更なし</p> <p>表 5-1 廃止措置工程表 表 変更なし</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前							変更後							備考	
表 5-2 再処理維持基準規則を踏まえた主な安全対策に関する工程							表 5-2 再処理維持基準規則を踏まえた主な安全対策に関する工程							○安全対策に係る基本方針に基づく工程の見直し	
項目	平成29年度				平成30年度	平成31年度	平成32~33年度	項目	令和元年度	令和2年度					令和3年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
性能維持施設及び重要度分類設定	性能維持施設の選定														
	安全上重要な施設、耐震重要度分類の検討・評価														
内部火災	HAW及びTVF開発様を中心に次年度詳細設計の仕様を決定														
	火災影響評価・安全対策設計														
地震・地震	地震安定性評価/建築等・機器配管等の耐震評価/基本設計														
津波	HAW及びTVF開発様を中心に対策の基本計画取りまとめ														
	建築の影響評価														
竜巻飛来物評価	建築屋外/屋上スラブへの竜巻飛来物衝突解析														
外部衝撃	HAW及びTVF開発様を中心に対策仕様の検討														
	建築開口部の飛来物防護設計														
	その他外部事象に対する評価														
	その他外部事象(外部火災・火山等)に対する影響評価														
内部漏水	HAW及びTVF開発様を中心に次年度詳細設計の仕様を決定														
	内部漏水影響評価・安全対策設計														
安全上重要な施設	HAW及びTVF開発様を中心に次年度詳細設計の仕様を決定														
	安全上重要な施設の2重化に関する設計														
制御室	HAW及びTVF開発様を中心に次年度詳細設計の仕様を決定														
	制御室の居住性に関する環境確保設計														
上記を踏まえた詳細設計・施工設計・工事	実施範囲及び実施内容の整理				詳細評価・詳細設計	施工設計	工事								
想定事故選定に係る検討	事故の選定														
	想定事故選定に係る検討														
想定事故のシナリオ作成	事故のシナリオ作成														
	事故のシナリオ作成														
事故対策の有効性評価	対策の有効性評価														
	設計・工事等の状況を踏まえ必要に応じ再評価														
事故対応	緊急時対策所のある方について判断・安全対策の実施範囲及び実施内容の整理														
	事故対応設備(地震対策含む)				基本設計	詳細設計	工事								
	予備ケーブルの配備(HAW)				訓練等	緊急電源接続盤~負荷側									
	予備ケーブルの配備(TVF)				訓練等	動力分電盤~負荷側									
	可搬型設備の拡充				安全対策の実施範囲及び実施内容の整理										
	設備数の拡充及び分散配備														
安全対策方針等															
HAW,TVF	地震	HAW耐震評価(建築・設備)													
		TVF耐震評価(建築・設備)													
	津波	代表漂流物の選定	代表漂流物の妥当性評価												
		HAW建築健全性評価(波力等)													
		TVF建築健全性評価(波力等)													
	事故対処関連	HAW・TVF事故対処有効性評価													
	竜巻・火山・森林火災・外部火災	HAW・TVF建築健全性評価													
	その他事象	HAW・TVF安全機能への影響検討													
HAW,TVF以外の施設	津波・地震・その他事象	建築評価・影響評価													
安全対策設計、工事	地震	HAW周辺地盤改良工事	準備/工事												
		主排気筒の耐震補強工事	設計	準備/工事											
		第二付属排気筒耐震補強工事	設計	準備/工事											
		TVF設備耐震補強工事	設計	準備/工事											
	津波	津波漂流物防護設置工事	設計	準備/工事											
		HAW一部外壁補強工事	設計	準備/工事											
		TVF一部外壁補強工事	設計	準備/工事											
	事故対処関連	HAW事故に係る対策	設計	準備/工事											
		TVF事故に係る対策	設計	準備/工事											
		事故対処設備配管場所地盤補強工事	保安林・PP設備対応	設計	準備/工事										
		TVF制御室の換気対策工事		設計	準備/工事										
	竜巻・火山・森林火災・外部火災	HAW竜巻対策工事	設計	準備/工事											
		TVF竜巻対策工事	設計	準備/工事											
		TVF内部火災対策工事	設計	準備/工事											
		TVF漏水対策工事	設計	準備/工事											
HAW,TVF以外の施設	津波・地震・その他事象	その他施設約40施設の対策(必要に応じて実施)													

スケジュールについては進捗等に応じて適宜見直すものである。

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>表 5-3 工程洗浄に関する工程 表 略</p> <p>表 5-4 ガラス固化処理に関する工程 表 略</p> <p>表 6 回収可能核燃料物質の存在場所ごとの保有量 表 略</p> <p>表 7 性能維持施設設 (1 / 17) 表 略</p> <p>表 7 性能維持施設設 (2 / 17) 表 略</p> <p>表 7 性能維持施設設 (3 / 17) ~ (17 / 17) 表 略</p>	<p>表 5-3 工程洗浄に関する工程 表 変更なし</p> <p>表 5-4 ガラス固化処理に関する工程 表 変更なし</p> <p>表 6 回収可能核燃料物質の存在場所ごとの保有量 表 変更なし</p> <p>表 7 性能維持施設設 (1 / 17) 表 変更なし</p> <p>表 7 性能維持施設設 (2 / 17) 表 変更なし</p> <p>表 7 性能維持施設設 (3 / 17) ~ (17 / 17) 表 変更なし</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前		変更後		備考
表 7-1 安全上重要な施設一覧 (1/5)		表 7-1 安全上重要な施設一覧 (1/5)		○安全対策に係る基本方針に基づく見直し(取り下げ)
		削除		
安全上重要な施設の区分	要求される安全機能	施設名	機器・構築物名	
② 高レベル放射性液体廃棄物を内蔵する系統及び機器	閉じ込めに係る安全機能(放射性物質の保持機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	分配器 (272D12) 分配器 (272D13) 高放射性廃液貯蔵槽 (272V31) 高放射性廃液貯蔵槽 (272V32) 高放射性廃液貯蔵槽 (272V33) 高放射性廃液貯蔵槽 (272V34) 高放射性廃液貯蔵槽 (272V35) 高放射性廃液貯蔵槽 (272V36) 中間貯槽 (272V37) 中間貯槽 (272V38) 高放射性廃液貯蔵工程の主要な流れを構成する配管等 受入槽 (G11V10) 回収貯槽 (G11V20) 水封槽 (G11V30) 受入工程の主要な流れを構成する配管等 濃縮器 (G12E10) 濃縮貯槽 (G12V12) 濃縮貯槽給槽 (G12V14) 気液分離器 (G12D1442) 溶融炉 (G21ME10) 前処理工程の主要な流れを構成する配管等	
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	溶融炉 (G12V12) 濃縮貯槽給槽 (G12V14) 気液分離器 (G12D1442) 溶融炉 (G21ME10) 前処理工程の主要な流れを構成する配管等	
③ 上記②の系統及び機器の換気系統及びオフガス処理系統	閉じ込めに係る安全機能(放射性物質の放出経路の維持機能) 閉じ込めに係る安全機能(排気機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	槽換気系排風機 (272K463) 槽換気系排風機 (272K464)	
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	槽換気系排風機 (溶融炉換気系) (G41K50) 槽換気系排風機 (溶融炉換気系) (G41K51) 槽換気系排風機 (貯槽換気系) (G41K60) 槽換気系排風機 (貯槽換気系) (G41K61) 槽換気系排風機 (G41K90) 槽換気系排風機 (G41K91) 槽換気系排風機 (G41K92)	
④ 上記②の系統及び機器を収納するセル等	閉じ込めに係る安全機能(放射性物質の放出経路の維持機能) 遮へいに係る安全機能(遮へい機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	セル換気系フィルタユニット (272F033~F040) 洗浄塔 (G41T31) ルテニウム吸着塔 (G41T35) フィルタユニット (G41F36) フィルタユニット (G41F37) スクラップ (G41T10) ベンチュリスクラップ (G41T11) 回収塔 (G41T21) ルテニウム吸着塔 (G41T25) フィルタユニット (G41F26) フィルタユニット (G41F27) ルテニウム吸着塔 (G41T45) フィルタユニット (G41F46) フィルタユニット (G41F47) ルテニウム吸着塔 (G41T82) ルテニウム吸着塔 (G41T83) ヨウ素吸着塔 (G41T86) ヨウ素吸着塔 (G41T87) フィルタユニット (G41F88) フィルタユニット (G41F89)	
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	セル換気系フィルタユニット (272F033~F040) 洗浄塔 (G41T31) ルテニウム吸着塔 (G41T35) フィルタユニット (G41F36) フィルタユニット (G41F37) スクラップ (G41T10) ベンチュリスクラップ (G41T11) 回収塔 (G41T21) ルテニウム吸着塔 (G41T25) フィルタユニット (G41F26) フィルタユニット (G41F27) ルテニウム吸着塔 (G41T45) フィルタユニット (G41F46) フィルタユニット (G41F47) ルテニウム吸着塔 (G41T82) ルテニウム吸着塔 (G41T83) ヨウ素吸着塔 (G41T86) ヨウ素吸着塔 (G41T87) フィルタユニット (G41F88) フィルタユニット (G41F89)	
④ 上記②の系統及び機器を収納するセル等	閉じ込めに係る安全機能(放射性物質の放出経路の維持機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW) の槽換気系統 (溶融炉換気系、貯槽換気系、武池子換気系、工程換気系) 高放射性廃液貯蔵セル (R001) 高放射性廃液貯蔵セル (R002) 高放射性廃液貯蔵セル (R003) 高放射性廃液貯蔵セル (R004) 高放射性廃液貯蔵セル (R005) 高放射性廃液貯蔵セル (R006) 中間貯蔵セル (R008) 分配器セル (R201) 分配器セル (R202)	
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	高放射性廃液貯蔵セル (R001) 高放射性廃液貯蔵セルのドリフトレイ (272U001) 高放射性廃液貯蔵セルのドリフトレイ (272U002) 高放射性廃液貯蔵セルのドリフトレイ (272U003) 高放射性廃液貯蔵セルのドリフトレイ (272U004) 高放射性廃液貯蔵セルのドリフトレイ (272U005) 高放射性廃液貯蔵セルのドリフトレイ (272U006) 中間貯蔵セルのドリフトレイ (272U008) 分配器セルのドリフトレイ (272U201) 分配器セルのドリフトレイ (272U202) 固化セルのドリフトレイ (60U001a) 固化セルのドリフトレイ (60U001b)	

(注1) 外部事象を考慮した場合に、施設の現況等に照らして機能を維持することが困難な場合は、その安全機能を可搬型設備により早期に代替することで最適化を図る。

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前		変更後		備考	
表 7-1 安全上重要な施設一覧 (2/5)		表 7-1 安全上重要な施設一覧 (2/5)		○安全対策に係る基本方針に基づく見直し (取り下げ)	
安全上重要な施設の区分	要求される安全機能	施設名	機器・構築物		
⑤ 上記①の換気系統	閉じ込めに係る安全機能 (放射性物質の放出経路の維持機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	セル換気系排風機 (272K103) セル換気系排風機 (272K104) セル換気系排風機 (G07K50) セル換気系排風機 (G07K51) セル換気系排風機 (G07K52) セル換気系排風機 (G07K54) セル換気系排風機 (G07K55) セル換気系排風機 (G07K56) セル換気系排風機 (G07K57) セル換気系排風機 (G07K58) セル換気系排風機 (G07K59) 固化セル換気系排風機 (G43K35) 固化セル換気系排風機 (G43K36)		
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	セル換気系排風機 (G07K50) セル換気系排風機 (G07K51) セル換気系排風機 (G07K52) セル換気系排風機 (G07K54) セル換気系排風機 (G07K55) セル換気系排風機 (G07K56) セル換気系排風機 (G07K57) セル換気系排風機 (G07K58) セル換気系排風機 (G07K59) 固化セル換気系排風機 (G43K35) 固化セル換気系排風機 (G43K36)		
	閉じ込めに係る安全機能 (放射性物質の放出経路の維持機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	セル換気系フィルタユニット (272F033~F040) 固化セル換気系フィルタユニット (G43F30, 31) 固化セル換気系フィルタユニット (G43F32, F33, F34)		
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	セル換気系フィルタユニット (G07F83.1, F83.2, F91, F92, F93) セル換気系フィルタユニット (G07F84.1~F84.4) セル換気系フィルタユニット (G07F80.1~F80.10) セル換気系フィルタユニット (G07F82.1~F82.4, F86~F90)		
	閉じ込めに係る安全機能 (放射性物質の排出経路の維持機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW) のセル換気系統 高放射性廃液貯蔵場のセル換気系統 (屋外ダクト) <sup>(※1)</sup>		
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	ガラス固化技術開発施設 (TVF) のセル換気系統		
	⑥ 上記①のセル等を収納する構築物及びその換気系統	閉じ込めに係る安全機能 (放射性物質の放出経路の維持機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)		高放射性廃液貯蔵場 (HAW)
		遮へいに係る安全機能 (遮へい機能)	ガラス固化技術開発施設 (TVF)		ガラス固化技術開発棟 (配管トレンチ (T21) ※1を含む)
		閉じ込めに係る安全機能 (放射性物質の放出経路の維持機能)	ガラス固化技術開発施設 (TVF)	建家換気系フィルタユニット (G07F70, F71)	
		閉じ込めに係る安全機能 (放射性物質の捕集・浄化機能)	ガラス固化技術開発施設 (TVF)	建家換気系フィルタユニット (G07F81.1~F81.10)	
⑧ 非常用所内電源系統及び安全上重要な施設の機能確保に必要な圧縮空気等の主動力源	安全機能確保のための支援機能等の安全機能 (安全機能確保のための支援機能) 【電気設備】	第二中間閉鎖所	ディーゼル発電設備 (1号機) <sup>(※1)</sup> ディーゼル発電設備 (2号機) <sup>(※1)</sup> 付帯設備 (冷却水系統、燃料系統、始動空気系統、潤滑油系統) <sup>(※1)</sup> 各施設 (安全上重要な施設) への電源系統 <sup>(※1)</sup>		
		高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	第6号変電所の受変電設備 各機器 (安全上重要な施設) への電源系統 (施設内の動力分電盤、無停電電源装置等を含む)		
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	ディーゼル発電設備 <sup>(※1)</sup> 第11号変電所への電源系統 (非常系) <sup>(※1)</sup>		
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	第11号変電所の受変電設備 各機器 (安全上重要な施設) への電源系統 (施設内の動力分電盤、無停電電源装置等を含む)		
	安全機能確保のための支援機能等の安全機能 (安全機能確保のための支援機能) 【蒸気設備】	中央運転管理室	蒸気設備 (ボイラ582-10) <sup>(※1)</sup> 蒸気設備 (ボイラ582-11) <sup>(※1)</sup> 蒸気設備 (ボイラ582-12) <sup>(※1)</sup> 付帯設備 (給水系統、燃料系統) <sup>(※1)</sup> 西処理施設への蒸気供給系統 <sup>(※1)</sup> 高放射性廃液貯蔵場 (HAW) (安全上重要な施設) への蒸気供給系統 ガラス固化技術開発施設 (TVF) (安全上重要な施設) への蒸気供給系統		
		—	高放射性廃液貯蔵場 (HAW) (安全上重要な施設) への蒸気供給系統 ガラス固化技術開発施設 (TVF) (安全上重要な施設) への蒸気供給系統		
	安全機能確保のための支援機能等の安全機能 (安全機能確保のための支援機能) 【圧縮空気設備】	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	空気圧縮機 (272K60) <sup>(※1)</sup> 空気圧縮機 (272K61) <sup>(※1)</sup> 送風機 (272K63) 送風機 (272K64) 各機器 (安全上重要な施設) への圧縮空気供給系統		
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	空気圧縮機 (G86K10) 空気圧縮機 (G86K20) 各機器 (安全上重要な施設) への圧縮空気供給系統		
		高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	空気圧縮機 (272K60) <sup>(※1)</sup> 空気圧縮機 (272K61) <sup>(※1)</sup> 送風機 (272K63) 送風機 (272K64) 各機器 (安全上重要な施設) への圧縮空気供給系統		
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	空気圧縮機 (G86K10) 空気圧縮機 (G86K20) 各機器 (安全上重要な施設) への圧縮空気供給系統		
		削除			
<p>(注1) 外部事象を考慮した場合に、施設の現況等に照らして機能を維持することが困難な場合は、その安全機能を可搬型設備により早期に代替することで最適化を図る。</p>					



添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前				変更後		備考
表 7-1 安全上重要な施設一覧 (3/5)				表 7-1 安全上重要な施設一覧 (3/5)		○安全対策に係る基本方針に基づく見直し (取り下げ)
安全上重要な施設の区分				削除		
要求される安全機能		施設名		機器・構築物名		
⑪ 高レベル放射性固体廃棄物を保管するための施設	遮へいに係る安全機能 (遮へい機能) 崩壊熱等の除去に係る安全機能 (崩壊熱等の除去機能)	ガラス固化技術開発施設 (TVF)	保管セル (R002)			
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	保管ビット			
⑫ 安全保護回路	閉じ込めに係る安全機能 (放射性物質の放出経路の検出機能)	ガラス固化技術開発施設 (TVF)	圧力上限緊急操作回路 (G43PP+001.7)			
⑬ 排気筒	閉じ込めに係る安全機能 (放射性物質の放出経路の検出機能)	第二付属排気筒				
⑭ 制御室等及びその換気系統	事故時の対応操作に必要な居住性等の維持	高放射性廃液貯蔵場 (HAF)	制御室 (G441)	制御室の居住性を維持するための換気系統 <sup>(注1)</sup>		
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	制御室 (G240)	制御室の居住性等を維持するための換気系統等		
⑮ その他上記各系統等の安全機能を維持するために必要な計測制御系統、冷却水等	崩壊熱等の除去に係る安全機能 (崩壊熱等の除去機能)	高放射性廃液貯蔵場 (HAF)	1次系の送水ポンプ (272P3161)			
			1次系の送水ポンプ (272P3162)			
			1次系の送水ポンプ (272P3261)			
			1次系の送水ポンプ (272P3262)			
			1次系の送水ポンプ (272P3361)			
			1次系の送水ポンプ (272P3362)			
			1次系の送水ポンプ (272P3461)			
			1次系の送水ポンプ (272P3462)			
			1次系の送水ポンプ (272P3561)			
			1次系の送水ポンプ (272P3562)			
			1次系の送水ポンプ (272P3661)			
			1次系の送水ポンプ (272P3662)			
			1次系の予備循環ポンプ (272P3061)			
			1次系の予備循環ポンプ (272P3062)			
			2次系冷却水循環ポンプ (272P8160) <sup>(注1)</sup>			
			2次系冷却水循環ポンプ (272P8161) <sup>(注1)</sup>			
			2次系冷却水循環ポンプ (272P8162) <sup>(注1)</sup>			
			2次系冷却水循環ポンプ (272P8163) <sup>(注1)</sup>			
			冷却塔 (272H81) <sup>(注1)</sup>			
			冷却塔 (272H82) <sup>(注1)</sup>			
			冷却塔 (272H83) <sup>(注1)</sup>			
			熱交換器 (272H314)			
			熱交換器 (272H315)			
			熱交換器 (272H324)			
			熱交換器 (272H325)			
			熱交換器 (272H334)			
			熱交換器 (272H335)			
			熱交換器 (272H344)			
			熱交換器 (272H345)			
			熱交換器 (272H354)			
			熱交換器 (272H355)			
			熱交換器 (272H364)			
熱交換器 (272H365)						
1次系冷却水系統 <sup>(注1)</sup>						
2次系冷却水系統 <sup>(注1)</sup>						
272X60用 (272H602) 冷却水系統 <sup>(注1)</sup>						
272X61用 (272H612) 冷却水系統 <sup>(注1)</sup>						
浄水受槽 (272V76) <sup>(注1)</sup>						
浄水ポンプ (272P761) <sup>(注1)</sup>						
浄水ポンプ (272P762) <sup>(注1)</sup>						
浄水供給系統 <sup>(注1)</sup>						

(注1) 外部事象を考慮した場合に、施設の現況等に照らして機能を維持することが困難な場合は、その安全機能を可搬型設備により早期に代替することで最適化を図る。



添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前		変更後		備考
表 7-1 安全上重要な施設一覧 (4/5)		表 7-1 安全上重要な施設一覧 (4/5)		○安全対策に係る基本方針に基づく見直し (取り下げ)
安全上重要な施設の区分	要求される安全機能	施設名	機器・構築物	
⑬ その他上記各系統等の安全機能を維持するために必要な計測制御系統、冷却水等	崩壊熱等の除去に係る安全機能 (崩壊熱等の除去機能)	ガラス固化技術開発施設 (TVF)	2次系冷却水ポンプ (G83P12) (※1)	
			2次系冷却水ポンプ (G83P22) (※1)	
冷水設備ポンプ (G84P32)				
冷水設備ポンプ (G84P42)				
1次系冷却水ポンプ (G83P32)				
1次系冷却水ポンプ (G83P42)				
冷却機 (G83H10) (※1)				
冷却機 (G83H20) (※1)				
冷却水設備用冷却機 (G83H30)				
冷却水設備用冷却機 (G83H10)				
冷水設備用冷却機 (G84H30)				
冷水設備用冷却機 (G84H10)				
冷凍機 (G84H10)				
冷凍機 (G84H20)				
1次系冷却水系統				
2次系冷却水系統 (※1)				
冷水系統				
浄水系統 (※1)				
浄水ポンプ (S85P10) (※1)				
浄水ポンプ (S85P11) (※1)				
浄水ポンプ (S85P12) (※1)				
浄水貯槽 (S85V10) (※1)				
浄水貯槽 (S85V11) (※1)				
閉じ込めに係る安全機能の支援機能	ガラス固化技術開発施設 (TVF)	インセルクーラ (G43H10)		
		インセルクーラ (G43H11)		
		インセルクーラ (G43H12)		
		インセルクーラ (G43H13)		
		インセルクーラ (G43H14)		
		インセルクーラ (G43H15)		
		インセルクーラ (G43H16)		
		インセルクーラ (G43H17)		
		インセルクーラ (G43H18)		
		インセルクーラ (G43H19)		
放射線物質の過度の放出防止機能	高放射性廃液貯蔵場 (HAW)	漏洩検知装置 (272LA+001)		
		漏洩検知装置 (272LA+002)		
漏洩検知装置 (272LA+003)				
漏洩検知装置 (272LA+004)				
漏洩検知装置 (272LA+005)				
漏洩検知装置 (272LA+006)				
漏洩検知装置 (272LA+006)				
漏洩検知装置 (272FA+201)				
漏洩検知装置 (272FA+202)				
ジェットポンプ (272J0011)				
ジェットポンプ (272J0013)				
ジェットポンプ (272J0021)				
ジェットポンプ (272J0023)				
ジェットポンプ (272J0031)				
ジェットポンプ (272J0033)				
ジェットポンプ (272J0041)				
ジェットポンプ (272J0043)				
ジェットポンプ (272J0051)				
ジェットポンプ (272J0053)				
ジェットポンプ (272J0061)				
ジェットポンプ (272J0063)				
ジェットポンプ (272J0061)				
ジェットポンプ (272J0063)				
水封槽 (272V206)				
水封槽 (272V207)				
漏れ検知装置				
スチームジェット (G04J0011)				
スチームジェット (G04J0012)				
スチームジェット (G04J0013)				
スチームジェット (G04J0014)				
セル内ドリフトトレイ液面上昇警報 (G04LA+001a)				
セル内ドリフトトレイ液面上昇警報 (G04LA+001b)				
		ガラス固化技術開発施設 (TVF)	スチームジェット (G04J0011)	
			スチームジェット (G04J0012)	
			スチームジェット (G04J0013)	
			スチームジェット (G04J0014)	
			セル内ドリフトトレイ液面上昇警報 (G04LA+001a)	
			セル内ドリフトトレイ液面上昇警報 (G04LA+001b)	
(注1) 外部事象を考慮した場合に、施設の現況等に照らして機能を維持することが困難な場合は、その安全機能を可搬型設備により早期に代替することで最適化を図る。				

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前		変更後		備考
表 7-1 安全上重要な施設一覧 (5/5)		表 7-1 安全上重要な施設一覧 (5/5)		○安全対策に係る基本方針に基づき見直し(取り下げ)
		削除		
安全上重要な施設の区分	要求される安全機能	施設名	機器・構築物	
⑤ その他上記各系統等の安全機能を維持するために必要な制御システム、冷却水等	閉じ込めに係る安全機能(放射性物質の保持機能)	ガラス固化技術開発施設(TVF)	結合装置圧力信号による流下ノズル加熱停止回路(G21PO-10.5)	
			A台車の位置操作装置(G5120+118.1)	
	閉じ込めに係る安全機能(放射性物質の捕集・浄化機能)	ガラス固化技術開発施設(TVF)	A台車の位置操作装置(G5120+118.2)	
			A台車の重量上端操作装置(G5190+118)	
	安全に必要なその他の機能(事故時の放射性物質の放出量を監視機能)	ガラス固化技術開発施設(TVF)	A台車(G51M118A)	
			第二付風排気筒	
高放射性廃液貯蔵罐(HAF)				
ガラス固化技術開発施設(TVF)				
			機器・構築物名	
			純水貯槽(G85V20)	
			純水設備ポンプ(G85P21)	
			純水設備ポンプ(G85P22)	
			純水配管等	
			排気モニタ	
			中間排気モニタ	
			工程監視盤	
			検査監視盤	
<p>(注1) 外部事象を考慮した場合に、施設の現況等に照らして機能を維持することが困難な場合は、その安全機能を可搬型設備により早期に代替することで最適化を図る。</p>				

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

備考	変更後	変更前																																																										
<p>○安全対策に係る基本方針に基づく見直し（取り下げ）</p>	<p>表 7-2 Sクラス施設 (1/5) 削除</p>	<p style="text-align: center;">表 7-2 Sクラス施設 (1/5)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1113 302 1210 625" rowspan="2">クラス別施設</th> <th colspan="2" data-bbox="1113 625 1210 745">Sクラス施設</th> <th data-bbox="1113 745 1210 865" rowspan="2">主要設備等 (注1)</th> <th data-bbox="1113 865 1210 984" rowspan="2">補助設備 (注2)</th> <th data-bbox="1113 984 1210 1104" rowspan="2">母機支持構造物 (注3)</th> <th data-bbox="1113 1104 1210 1224" rowspan="2">間接支持構造物 (注4)</th> <th data-bbox="1113 1224 1210 1344" rowspan="2">直接的影響を及ぼすべき設備 (注5)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1053 302 1113 625">施設区分</th> <th data-bbox="1053 625 1113 745">設備区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="949 302 1113 625"> <p>1) その施設では標準的な設計がなされていないものを含む 2) 使用済燃料を貯蔵するための施設 3) 高レベル放射性廃棄物を貯蔵する施設 及び標準並びにそのほか</p> </td> <td data-bbox="949 625 1113 745"> <p>使用済燃料の受入れ施設 貯蔵容器等の廃棄施設 及び貯蔵施設</p> </td> <td data-bbox="949 745 1113 865"> <p>高放射圧力貯蔵容器 3、V34、V35、V36</p> </td> <td data-bbox="949 865 1113 984"> <p>電気機器</p> </td> <td data-bbox="949 984 1113 1104"> <p>272B14、H315、H324、H325、 H334、H335、H344、H345、H354、 H355、H364、H365</p> </td> <td data-bbox="949 1104 1113 1224"> <p>機器等の支持構造物</p> </td> <td data-bbox="949 1224 1113 1344"> <p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p> </td> <td data-bbox="949 1344 1113 1463"> <p>ケーブルダクト</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="816 302 949 625"> <p>中間貯蔵 分配器</p> </td> <td data-bbox="816 625 949 745"> <p>272V37、V38 272D12、D13</p> </td> <td data-bbox="816 745 949 865"> <p>冷却機 1次系の送水ポンプ</p> </td> <td data-bbox="816 865 949 984"> <p>272B11、H82、H83 272P181、P182、P183、 P242、P341、P342、P346、 P347、P351、P352、P361、 P362 272P3061、P3062、P3160、 P3161、P3162、P3163</p> </td> <td data-bbox="816 984 949 1104"> <p>機器等の支持構造物</p> </td> <td data-bbox="816 1104 949 1224"> <p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p> </td> <td data-bbox="816 1224 949 1344"> <p>ケーブルダクト</p> </td> <td data-bbox="816 1344 949 1463"> <p>ケーブルダクト H83 272V331、 V332、V341、 V352、V361、 V372、V381、 V392、V393、 V394</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="682 302 816 625"> <p>高放射圧力貯蔵工程の主要なものを 構成する配管等</p> </td> <td data-bbox="682 625 816 745"> <p>1次系の予備凍結ポンプ ケーブルダクト</p> </td> <td data-bbox="682 745 816 865"> <p>2次系冷却水系統 272B10用 (272B10) 冷却水系統 272B11用 (272B11) 冷却水系統 冷却水ポンプ 冷却水ポンプ 冷却水ポンプ 空気圧縮機 空気圧縮機 圧縮機 (Sクラス施設施設) への圧縮空気供給系統 圧縮機 空気貯蔵 高圧空気貯蔵 (冷却電所) 低圧空気貯蔵 (冷却電所) 動力分電盤 (冷却電所) 制御盤 制御盤 制御盤</p> </td> <td data-bbox="682 865 816 984"> <p>272B11、H82、H83 272P181、P182、P183、 P242、P341、P342、P346、 P347、P351、P352、P361、 P362 272P3061、P3062、P3160、 P3161、P3162、P3163 272V3101、V3102、V3201、 V322、V323、V324、V3401、 V342、V3501、V352、V3501、 V362、V3601、V362、V3601、 V362</p> </td> <td data-bbox="682 984 816 1104"> <p>機器等の支持構造物</p> </td> <td data-bbox="682 1104 816 1224"> <p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p> </td> <td data-bbox="682 1224 816 1344"> <p>ケーブルダクト</p> </td> <td data-bbox="682 1344 816 1463"> <p>動力分電盤 H83</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="549 302 682 625"> <p>冷却機</p> </td> <td data-bbox="549 625 682 745"> <p>272B10、H80</p> </td> <td data-bbox="549 745 682 865"> <p>冷却機</p> </td> <td data-bbox="549 865 682 984"> <p>272B10、H80</p> </td> <td data-bbox="549 984 682 1104"> <p>機器等の支持構造物</p> </td> <td data-bbox="549 1104 682 1224"> <p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p> </td> <td data-bbox="549 1224 682 1344"> <p>ケーブルダクト</p> </td> <td data-bbox="549 1344 682 1463"> <p>ケーブルダクト 65M100、M101 65M120、M121</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="415 302 549 625"> <p>圧入機</p> </td> <td data-bbox="415 625 549 745"> <p>61V10</p> </td> <td data-bbox="415 745 549 865"> <p>2次系冷却水ポンプ</p> </td> <td data-bbox="415 865 549 984"> <p>65P12、P12</p> </td> <td data-bbox="415 984 549 1104"> <p>機器等の支持構造物</p> </td> <td data-bbox="415 1104 549 1224"> <p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p> </td> <td data-bbox="415 1224 549 1344"> <p>ケーブルダクト</p> </td> <td data-bbox="415 1344 549 1463"> <p>ケーブルダクト 65M120、M121</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="281 302 415 625"> <p>回収設備</p> </td> <td data-bbox="281 625 415 745"> <p>61V20</p> </td> <td data-bbox="281 745 415 865"> <p>冷却水ポンプ</p> </td> <td data-bbox="281 865 415 984"> <p>65P13、P13</p> </td> <td data-bbox="281 984 415 1104"> <p>機器等の支持構造物</p> </td> <td data-bbox="281 1104 415 1224"> <p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p> </td> <td data-bbox="281 1224 415 1344"> <p>ケーブルダクト</p> </td> <td data-bbox="281 1344 415 1463"> <p>ケーブルダクト 65M135</p> </td> </tr> </tbody> </table>	クラス別施設	Sクラス施設		主要設備等 (注1)	補助設備 (注2)	母機支持構造物 (注3)	間接支持構造物 (注4)	直接的影響を及ぼすべき設備 (注5)	施設区分	設備区分	<p>1) その施設では標準的な設計がなされていないものを含む 2) 使用済燃料を貯蔵するための施設 3) 高レベル放射性廃棄物を貯蔵する施設 及び標準並びにそのほか</p>	<p>使用済燃料の受入れ施設 貯蔵容器等の廃棄施設 及び貯蔵施設</p>	<p>高放射圧力貯蔵容器 3、V34、V35、V36</p>	<p>電気機器</p>	<p>272B14、H315、H324、H325、 H334、H335、H344、H345、H354、 H355、H364、H365</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>中間貯蔵 分配器</p>	<p>272V37、V38 272D12、D13</p>	<p>冷却機 1次系の送水ポンプ</p>	<p>272B11、H82、H83 272P181、P182、P183、 P242、P341、P342、P346、 P347、P351、P352、P361、 P362 272P3061、P3062、P3160、 P3161、P3162、P3163</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>ケーブルダクト H83 272V331、 V332、V341、 V352、V361、 V372、V381、 V392、V393、 V394</p>	<p>高放射圧力貯蔵工程の主要なものを 構成する配管等</p>	<p>1次系の予備凍結ポンプ ケーブルダクト</p>	<p>2次系冷却水系統 272B10用 (272B10) 冷却水系統 272B11用 (272B11) 冷却水系統 冷却水ポンプ 冷却水ポンプ 冷却水ポンプ 空気圧縮機 空気圧縮機 圧縮機 (Sクラス施設施設) への圧縮空気供給系統 圧縮機 空気貯蔵 高圧空気貯蔵 (冷却電所) 低圧空気貯蔵 (冷却電所) 動力分電盤 (冷却電所) 制御盤 制御盤 制御盤</p>	<p>272B11、H82、H83 272P181、P182、P183、 P242、P341、P342、P346、 P347、P351、P352、P361、 P362 272P3061、P3062、P3160、 P3161、P3162、P3163 272V3101、V3102、V3201、 V322、V323、V324、V3401、 V342、V3501、V352、V3501、 V362、V3601、V362、V3601、 V362</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>動力分電盤 H83</p>	<p>冷却機</p>	<p>272B10、H80</p>	<p>冷却機</p>	<p>272B10、H80</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>ケーブルダクト 65M100、M101 65M120、M121</p>	<p>圧入機</p>	<p>61V10</p>	<p>2次系冷却水ポンプ</p>	<p>65P12、P12</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>ケーブルダクト 65M120、M121</p>	<p>回収設備</p>	<p>61V20</p>	<p>冷却水ポンプ</p>	<p>65P13、P13</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>ケーブルダクト 65M135</p>
		クラス別施設		Sクラス施設							主要設備等 (注1)	補助設備 (注2)	母機支持構造物 (注3)	間接支持構造物 (注4)	直接的影響を及ぼすべき設備 (注5)																																													
施設区分	設備区分																																																											
<p>1) その施設では標準的な設計がなされていないものを含む 2) 使用済燃料を貯蔵するための施設 3) 高レベル放射性廃棄物を貯蔵する施設 及び標準並びにそのほか</p>	<p>使用済燃料の受入れ施設 貯蔵容器等の廃棄施設 及び貯蔵施設</p>	<p>高放射圧力貯蔵容器 3、V34、V35、V36</p>	<p>電気機器</p>	<p>272B14、H315、H324、H325、 H334、H335、H344、H345、H354、 H355、H364、H365</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p>	<p>ケーブルダクト</p>																																																					
<p>中間貯蔵 分配器</p>	<p>272V37、V38 272D12、D13</p>	<p>冷却機 1次系の送水ポンプ</p>	<p>272B11、H82、H83 272P181、P182、P183、 P242、P341、P342、P346、 P347、P351、P352、P361、 P362 272P3061、P3062、P3160、 P3161、P3162、P3163</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>ケーブルダクト H83 272V331、 V332、V341、 V352、V361、 V372、V381、 V392、V393、 V394</p>																																																					
<p>高放射圧力貯蔵工程の主要なものを 構成する配管等</p>	<p>1次系の予備凍結ポンプ ケーブルダクト</p>	<p>2次系冷却水系統 272B10用 (272B10) 冷却水系統 272B11用 (272B11) 冷却水系統 冷却水ポンプ 冷却水ポンプ 冷却水ポンプ 空気圧縮機 空気圧縮機 圧縮機 (Sクラス施設施設) への圧縮空気供給系統 圧縮機 空気貯蔵 高圧空気貯蔵 (冷却電所) 低圧空気貯蔵 (冷却電所) 動力分電盤 (冷却電所) 制御盤 制御盤 制御盤</p>	<p>272B11、H82、H83 272P181、P182、P183、 P242、P341、P342、P346、 P347、P351、P352、P361、 P362 272P3061、P3062、P3160、 P3161、P3162、P3163 272V3101、V3102、V3201、 V322、V323、V324、V3401、 V342、V3501、V352、V3501、 V362、V3601、V362、V3601、 V362</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>動力分電盤 H83</p>																																																					
<p>冷却機</p>	<p>272B10、H80</p>	<p>冷却機</p>	<p>272B10、H80</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>高放射圧力貯蔵容器 (DAV) 構架</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>ケーブルダクト 65M100、M101 65M120、M121</p>																																																					
<p>圧入機</p>	<p>61V10</p>	<p>2次系冷却水ポンプ</p>	<p>65P12、P12</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>ケーブルダクト 65M120、M121</p>																																																					
<p>回収設備</p>	<p>61V20</p>	<p>冷却水ポンプ</p>	<p>65P13、P13</p>	<p>機器等の支持構造物</p>	<p>第二中間貯蔵所構架 (注6)</p>	<p>ケーブルダクト</p>	<p>ケーブルダクト 65M135</p>																																																					
		<p>施設別設備</p> <p>(注1) 主要設備とは、当該施設に直接的に設置する設備及び構造物をいう。 (注2) 補助設備とは、当該施設に間接的に設置し、主要設備の補助的役割を担う設備をいう。 (注3) 母機支持構造物とは、当該施設に直接取り付けられる支持構造物又はこれらの設備の物理的・直接的に受ける支持構造物をいう。 (注4) 間接支持構造物とは、当該施設から間接的に影響を受ける支持構造物 (建物・支持構造物) をいう。 (注5) 直接的影響を及ぼすべき設備とは、当該施設から間接的に影響を受ける支持構造物 (建物・支持構造物) をいう。 (注6) 母機支持構造物とは、当該施設に直接的に設置する支持構造物 (建物・支持構造物) をいう。</p>																																																										

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">表 7-2 Sクラス施設 (2/5)</p> <p style="text-align: center;">削除</p> <p style="text-align: center;">表 7-2 Sクラス施設 (2/5)</p>	<p style="text-align: center;">表 7-2 Sクラス施設 (2/5)</p> <p style="text-align: center;">削除</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に基づく見直し（取り下げ）</p>

クラス別施設	Sクラス施設		施設等以外の建物	関係支持建物	近接的影響を受けるべき設備
	施設区分	主要設備等			
① 高圧ガス原料性液体炭水素を貯蔵する炭水素及び液態窒素の貯蔵施設	液体炭素物の貯蔵施設 集積部 集積部供給槽 気液分離部 台車 G12E10 G12V12 G12V14 G12D1442 G5INI18A	1次系冷却水ポンプ 冷却水設備用冷却器 冷却水設備用冷却器 冷却機 集積水槽 主気圧調整機 冷却器 フォルト 主気槽 脱酸槽 インベルター トランスミタラック	G3S92, P42 G3S93, H40 G3S90, H40 G3S90, H20 G3S11, V21, V41, G3S131, V41 G3S10, K20 G3S11, H21 G3S21, P22, P43, P44 G3S13 G3S41, P42 G4S10, H11, H12, H13, H14, H15, H16, H17, H18, H19 VFP1	G12E12 G12E12	パワーコントロール G5INI60 主排気筒
② 炭水素の貯蔵施設	炭水素貯蔵施設 電気弁室 工務管理室 (1) ~ (3)	高圧ガス貯蔵施設 (1号機) ダイオキシン系炭水素貯蔵施設 (2号機) 付帯設備 (冷却水系統, 燃料系統, 補助空気系統, 潤滑油系統) 第11炭素貯蔵施設 (ガス固化技術開発施設) 第11炭素貯蔵施設 (TP) (ガス固化技術開発施設) ダイオキシン系炭水素貯蔵施設 (TP) (ガス固化技術開発施設)	CP	集積部ラック 炭水素ラック G12E12	炭水素貯蔵施設 G5INI60

(注1) 主要設備等とは、当該施設に固体的に設置する設備及び構築物等について設備をいう。  
 (注2) 補助設備等とは、当該施設に固体的に設置し、当該設備の補助的役割を担う設備をいう。  
 (注3) 関係支持建物とは、当該施設と一体的に設置し、当該施設の維持管理に必要となる設備をいう。  
 (注4) 近接的影響を受けるべき設備とは、当該施設と一体的に設置し、当該施設の維持管理に必要となる設備をいう。  
 (注5) 近接的影響を受けるべき設備とは、当該施設と一体的に設置し、当該施設の維持管理に必要となる設備をいう。  
 (注6) 施設等以外の建物とは、当該施設に固体的に設置し、当該施設の維持管理に必要となる設備をいう。

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考																					
<p style="text-align: center;">表 7-2 Sクラス施設 (3/5)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">クラス別施設 ※表を内覧する系統及び 設備</th> <th colspan="2">Sクラス施設</th> <th rowspan="2">主要大棟構造物 (注3)</th> <th rowspan="2">間接大棟構造物 (注4)</th> <th rowspan="2">表层的影響を考慮すべき設備 (注5)</th> </tr> <tr> <th>地域区分</th> <th>補助設備 (注2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セル等</td> <td>                     電圧計用変圧器セル R001, R002, R003, R004, R005, R006                      中間貯蔵セル R008                      分配器セル R201, R202                      高放射線照射貯蔵セル 272D001, 002, 003, 004, 008, 009                      中間貯蔵セルのドラフトシステム 272D008                      分配器セルのドラフトシステム 272D001, 0202                 </td> <td>                     補助設備                      電圧計用変圧器 272LA+001, LA+002, LA+003, LA+004, LA+005, LA+006, LA+008                      272FA+001, FA+002                      トランスモーターラック 電圧計用補助設備272LA+001~+008 圧カメイトラック                      ジェットポンプ 電圧計用補助設備272FA+001, +002 圧カメイトラック                      272D001, J0013, J0021, J0028, J0031, J0032, J0041, J0048, J0051, J0052, J0051, J0058, J0081, J0088                      272W06, W07                      水封槽 電圧計用回収系統                      配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所)                      配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所)                      配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所)                      配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所)                 </td> <td>                     機器等の大棟構造物                      機器等の大棟構造物                 </td> <td>                     電圧計用変圧器                      機器等の大棟構造物                 </td> <td>                     電圧計用変圧器                      機器等の大棟構造物                 </td> <td>                     電圧計用変圧器                      機器等の大棟構造物                 </td> </tr> <tr> <td>図化セル</td> <td>R001</td> <td>                     電圧計用変圧器 (給水系統、燃料系統)                      再処理施設への蒸気供給系統                      582-10 (注6)                      582-11                      582-12                 </td> <td>                     機器等の大棟構造物                      機器等の大棟構造物                 </td> <td>                     電圧計用変圧器                      機器等の大棟構造物                 </td> <td>                     電圧計用変圧器                      機器等の大棟構造物                 </td> </tr> </tbody> </table> <p>                     (注1) 主要大棟構造物とは、当該施設に直接的に設置する設備及び構造物をいふ。                      (注2) 補助設備とは、当該施設に間接的に設置し、主要大棟構造物の補助的役割を担う設備をいふ。                      (注3) 主要大棟構造物とは、当該施設に直接的に設置し、主要大棟構造物の補助的役割を担う設備をいふ。                      (注4) 間接大棟構造物とは、当該施設に直接的に設置し、主要大棟構造物の補助的役割を担う設備をいふ。                      (注5) 表层的影響を考慮すべき設備とは、当該施設に直接的に設置し、主要大棟構造物の補助的役割を担う設備をいふ。                      (注6) 表层的影響を考慮すべき設備とは、当該施設に直接的に設置し、主要大棟構造物の補助的役割を担う設備をいふ。                 </p>	クラス別施設 ※表を内覧する系統及び 設備	Sクラス施設		主要大棟構造物 (注3)	間接大棟構造物 (注4)	表层的影響を考慮すべき設備 (注5)	地域区分	補助設備 (注2)	セル等	電圧計用変圧器セル R001, R002, R003, R004, R005, R006 中間貯蔵セル R008 分配器セル R201, R202 高放射線照射貯蔵セル 272D001, 002, 003, 004, 008, 009 中間貯蔵セルのドラフトシステム 272D008 分配器セルのドラフトシステム 272D001, 0202	補助設備 電圧計用変圧器 272LA+001, LA+002, LA+003, LA+004, LA+005, LA+006, LA+008 272FA+001, FA+002 トランスモーターラック 電圧計用補助設備272LA+001~+008 圧カメイトラック ジェットポンプ 電圧計用補助設備272FA+001, +002 圧カメイトラック 272D001, J0013, J0021, J0028, J0031, J0032, J0041, J0048, J0051, J0052, J0051, J0058, J0081, J0088 272W06, W07 水封槽 電圧計用回収系統 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所)	機器等の大棟構造物 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物	図化セル	R001	電圧計用変圧器 (給水系統、燃料系統) 再処理施設への蒸気供給系統 582-10 (注6) 582-11 582-12	機器等の大棟構造物 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物	<p style="text-align: center;">表 7-2 Sクラス施設 (3/5)</p> <p style="text-align: center;">削除</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に基づく見直し (取り下げ)</p>
クラス別施設 ※表を内覧する系統及び 設備		Sクラス施設					主要大棟構造物 (注3)	間接大棟構造物 (注4)	表层的影響を考慮すべき設備 (注5)														
	地域区分	補助設備 (注2)																					
セル等	電圧計用変圧器セル R001, R002, R003, R004, R005, R006 中間貯蔵セル R008 分配器セル R201, R202 高放射線照射貯蔵セル 272D001, 002, 003, 004, 008, 009 中間貯蔵セルのドラフトシステム 272D008 分配器セルのドラフトシステム 272D001, 0202	補助設備 電圧計用変圧器 272LA+001, LA+002, LA+003, LA+004, LA+005, LA+006, LA+008 272FA+001, FA+002 トランスモーターラック 電圧計用補助設備272LA+001~+008 圧カメイトラック ジェットポンプ 電圧計用補助設備272FA+001, +002 圧カメイトラック 272D001, J0013, J0021, J0028, J0031, J0032, J0041, J0048, J0051, J0052, J0051, J0058, J0081, J0088 272W06, W07 水封槽 電圧計用回収系統 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所) 配管設備 (第6発電所)	機器等の大棟構造物 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物																	
図化セル	R001	電圧計用変圧器 (給水系統、燃料系統) 再処理施設への蒸気供給系統 582-10 (注6) 582-11 582-12	機器等の大棟構造物 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物	電圧計用変圧器 機器等の大棟構造物																		





添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考																								
<p style="text-align: center;">環境保護関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">クラス別施設</th> <th style="width: 20%;">施設区分</th> <th style="width: 30%;">主 要 設 備 等 (注1)</th> <th style="width: 10%;">備 考 (注2)</th> <th style="width: 5%;">建設年度</th> <th style="width: 5%;">建設年度</th> <th style="width: 5%;">建設年度</th> <th style="width: 5%;">建設年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 上層部、中層部、下層部 に設置する建設工事 に要する期間に要する 期間を短縮する等の 措置</td> <td rowspan="2">建設年度 中層部 建設年度 中層部</td> <td rowspan="2">G4303、K36 G4300、F31、F32、F33、 F34</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 敷地内での建設 工事</td> <td rowspan="2">建設年度 敷地内</td> <td rowspan="2">G4303、K36 G4300、F31、F32、F33、 F34</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 建設年度は、建設工事の完了年度を指す。  (注2) 建設年度は、建設工事の完了年度を指す。  (注3) 建設年度は、建設工事の完了年度を指す。  (注4) 建設年度は、建設工事の完了年度を指す。  (注5) 建設年度は、建設工事の完了年度を指す。  (注6) 建設年度は、建設工事の完了年度を指す。</p>	クラス別施設	施設区分	主 要 設 備 等 (注1)	備 考 (注2)	建設年度	建設年度	建設年度	建設年度	① 上層部、中層部、下層部 に設置する建設工事 に要する期間に要する 期間を短縮する等の 措置	建設年度 中層部 建設年度 中層部	G4303、K36 G4300、F31、F32、F33、 F34						② 敷地内での建設 工事	建設年度 敷地内	G4303、K36 G4300、F31、F32、F33、 F34						<p style="text-align: center;">表 7-2 Sクラス施設 (5/5)</p> <p style="text-align: center;">削除</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に 基づく見直し (取り下げ)</p>
クラス別施設	施設区分	主 要 設 備 等 (注1)	備 考 (注2)	建設年度	建設年度	建設年度	建設年度																			
① 上層部、中層部、下層部 に設置する建設工事 に要する期間に要する 期間を短縮する等の 措置	建設年度 中層部 建設年度 中層部	G4303、K36 G4300、F31、F32、F33、 F34																								
② 敷地内での建設 工事	建設年度 敷地内	G4303、K36 G4300、F31、F32、F33、 F34																								

表 7-2 Sクラス施設 (5/5)

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p>図 略</p> <p>図 1 再処理施設の敷地及び廃止措置対象施設の配置</p>	<p>図 変更なし</p> <p>図 1 再処理施設の敷地及び廃止措置対象施設の配置</p>	
<p>別紙 1</p> <p>高放射性廃液貯蔵場(HAW)の安全上重要な施設の多重化 削除</p>	<p>別紙 1</p> <p>高放射性廃液貯蔵場(HAW)の安全上重要な施設の多重化 変更なし</p>	
<p>別紙 1</p> <p>高放射性固体廃棄物の取出しが完了するまでの安全対策 略</p>	<p>別紙 1</p> <p>高放射性固体廃棄物の取出しが完了するまでの安全対策 変更なし</p>	
<p>別紙 2</p> <p>低放射性濃縮廃液及び廃溶媒に係るリスク評価 略</p>	<p>別紙 2</p> <p>低放射性濃縮廃液及び廃溶媒に係るリスク評価 変更なし</p>	



添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
	<p style="text-align: right;">別紙 3</p> <p style="text-align: center;">再処理施設の廃止措置に係る安全対策の進め方について</p> <p>廃止措置段階にある再処理施設においては、リスクが特定の施設に集中しており、高放射性廃液に伴うリスクが集中する高放射性廃液貯蔵場(HAW)と、これに付随して廃止措置全体の長期間ではないものの分離精製工場(MP)等の工程洗浄や系統除染に伴う廃液処理も含めて一定期間使用するガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟については、最優先で安全対策を進める必要がある。</p> <p>このため、想定される津波及び地震から両施設を守ることが重要であり、廃止措置計画用設計津波(以下「設計津波」という。)及び廃止措置計画用設計地震動(以下、「設計地震動」という。)を想定し、両施設の健全性評価を速やかに実施するとともに必要な安全対策を実施することが最優先の課題となる<b>(優先度Ⅰ)</b>。</p> <p>また、両施設に関連する施設として、両施設の重要な安全機能(閉じ込め機能、崩壊熱除去機能)を維持するために必要な電力やユーティリティ(冷却に使用する水や動力源として用いる蒸気)の供給についても上記に準じて優先度が高い。しかしながら、これらを担う既設の恒設設備(外部電源及び非常用発電機、蒸気及び工業用水の供給施設)については、一般施設として建設されたものや、建設当時の設計で耐震重要施設とはなっていない(既認可上でB類、C類)ことから、設計津波や設計地震動から守ることが困難である。このため、事故対処設備(電源車、可搬ポンプ等)を用いて必要な安全機能の維持を図ることとし、それらの有効性の確保に必要な対策(保管場所及びアクセスルートの信頼性確保、人員の確保等)を実施する<b>(優先度Ⅱ)</b>。</p> <p>さらに、津波や地震と比較し施設への影響は小さいと想定されるものの、竜巻、火山などの外部事象に対しても両施設の重要な安全機能を守るために必要な対策を実施する<b>(優先度Ⅲ)</b>。</p> <p>高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟及びそれらに関連する施設以外の施設については、津波、地震、その他外部事象等に対してリスクに応じた安全対策を実施することとし、順次、対策を進める<b>(優先度Ⅳ)</b>。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>○安全対策に係る基本方針の明確化</p>

備考

○安全対策に係る基本方針に基づく評価の見直し

高放射性廃液貯蔵場(HAW)建家の入力地震動について

別紙4(1/5)

1. 入力地震動

水平方向の入力地震動

水平方向の入力地震動は、設計地震動を解放基礎表面に入力して一次元波動論により算定した建家の基礎底面及び側面地盤はね位置での応答波とする。  
設計地震動のうち、NS及びEW方向で個別の地震動が定義されているSs-1及びSs-2については、解放基礎表面への入力前に建家座構系に方位変換する。  
算定に用いる地盤モデルは、当該敷地の地層等を考慮して設定された水平成層地盤とし、等価線形化法により地盤の非線形性を考慮する。

鉛直方向の入力地震動

鉛直方向の入力地震動は、設計地震動を解放基礎表面に入力して一次元波動論により算定した建家の基礎底面位置での応答波とする。  
算定に用いる地盤モデルは、水平方向の入力地震動の算定において設定された物性値に基づき、基礎底面位置より上部を剥ぎ取った地盤モデルとする。

設計地震動		最大加速度(ガル)		
		NS成分	EW成分	UD成分
Ss-D	応答スペクトルによる基準地震動	800	580	401
Ss-1	F1新層～北方陸域の新層/平地震断層による地震	617	451	401
Ss-2	2011年東北地方太平洋沖型地震	952	911	570

【参考】先行申請している原電東海第二発電所及び原子力科学研究所 RRR-3の基準地震動のうち最大値はそれぞれ1009ガル、952ガル

別紙 3 (1/5)

変更前

建家の耐震設計における入力地震動の考え方

高放射性廃液貯蔵場(HAW)の耐震設計に用いる入力地震動は、解放基礎表面で定義された基準地震動Ss1に対して一次元波動論にて評価した各位置の応答波(E+F)に加え、建家基礎版底面に補正水平力(切欠き力)を考慮する。  
本資料においては、解放基礎表面で定義された基準地震動Ssが、建家基礎版の底面レベル(以下、「建家基礎下レベル」という。)まで上昇する際の増幅特性の確認を目的とし、一次元波動論を用いた等価線形解析を行い、解放基礎表面に基準地震動Ssを入力した際の建家基礎下レベルにおける自由表面波(ZE)を算定した。結果を以下に示す。

本資料における検討

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

備考  
○安全対策に係る基本方針に基づく評価の見直し

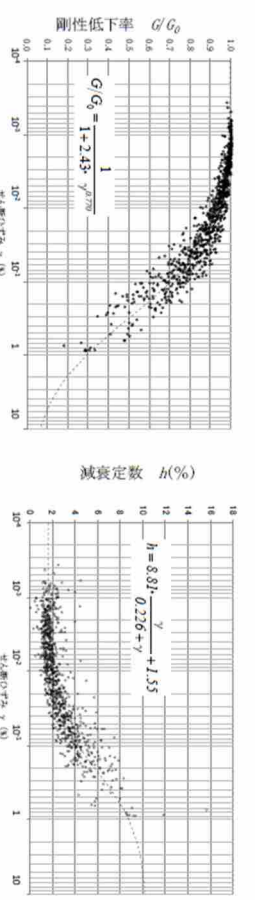
別紙4(2/5)

2. 建家基礎下レベルでの地震物性及び動せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性  
地震動算定用地盤モデル

標高 T.P. (m)	地層名	地層 分類	湿潤密度 $\rho_t$ (g/cm <sup>3</sup> )	動ポア ソン比 $\nu_d$	動せん断 弾性係数 $G_0$ (MN/m <sup>2</sup> )
4.0					
3.1		Km1*	1.77	0.455	426
0.0		Km1*	1.77	0.455	426
-10.0		Km1	1.77	0.455	426
-62.0		Km2	1.77	0.451	466
-92.0		Km3	1.77	0.447	515
-118.0		Km4	1.77	0.444	549
-169.0		Km5	1.77	0.440	596
-215.0		Km6	1.77	0.436	655
-261.0		Km7	1.77	0.431	711
-303.0		Km8	1.77	0.426	764
	▽解放基礎表面	Km8	1.77	0.417	867

↑ 建家基礎下レベル  
(地震動評価位置)

↑ 解放基礎表面  
(基準地震動入力位置)



動せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性

別紙 3 (2/5)

2. 建家基礎下レベルでの地震動算定用地盤モデル

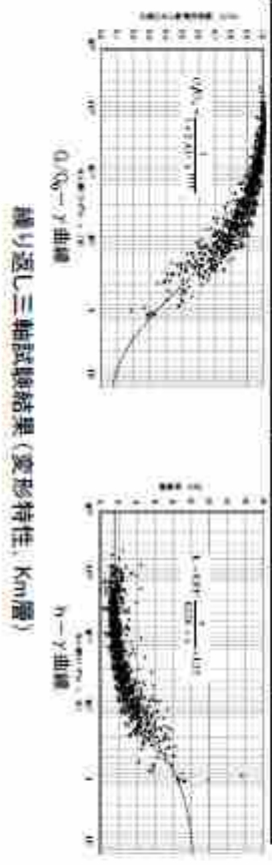
- 本検討においては、下表に示す耐震設計に用いる浅部地盤モデルにより評価した。
- 地盤の物理特性及び力学特性を明らかにするために、日本工業規格(JIS)、地盤工学会基準(JGS)等に準拠し、各種試験を実施した。
- 湿潤密度は、ボーリング孔から採取した供試体を用いた物理試験より求めた平均値より設定した。
- S波速度とポアソン比は、ボーリング孔で実施したPS換層より求めた標高との関係式より設定した。
- P波速度は、評価対象となる久米層(Km層)が地下水水位以深であるため、体積弾性率一定として設定した。
- 等面線形解析に用いる変形特性は、ボーリング孔から採取した供試体を用いた繰り返し三軸試験の結果より設定した。

地震動算定用地盤モデル

No.	地層 区分	上層厚度 T.P. (m)	層厚 (m)	湿潤密度 $\rho_t$ (g/cm <sup>3</sup> )	S波速度 $V_s$ (m/s)	ポアソン比 $\nu$
1		±0.0	10.03	1.77	492	0.454
2		-10.01	52.00	1.77	512	0.451
3		-62.03	30.00	1.77	538	0.447
4	Km	-92.03	26.00	1.77	557	0.444
5		-118.03	31.00	1.77	590	0.440
6		-169.03	46.00	1.77	608	0.436
7		-215.01	46.00	1.77	634	0.431
8		-261.01	42.00	1.77	657	0.426
9		-303.03	-	1.77	706	0.417

↑ 建家基礎下レベル  
(地震動評価位置)

↑ 解放基礎表面  
(基準地震動入力位置)



繰り返し三軸試験結果(変形特性, Km層)

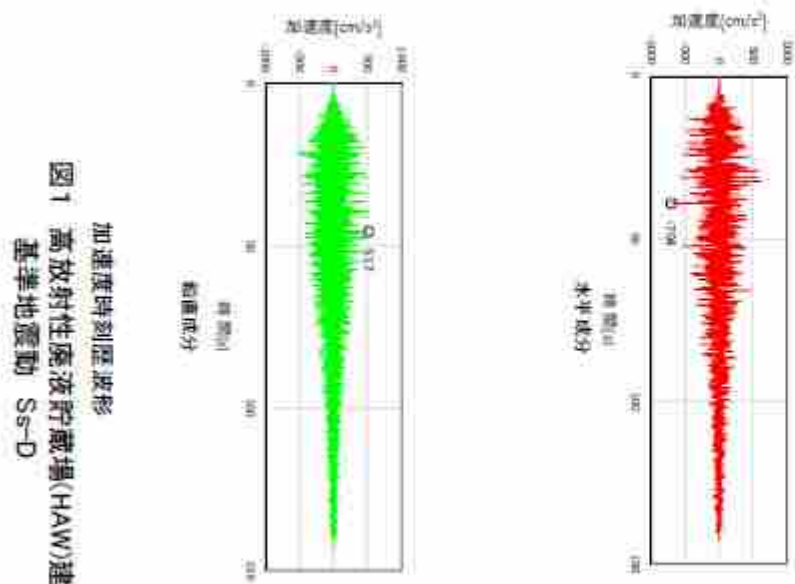
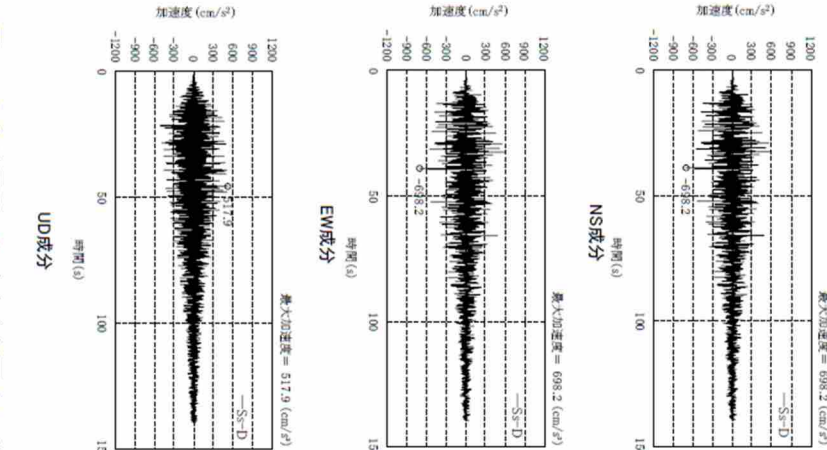
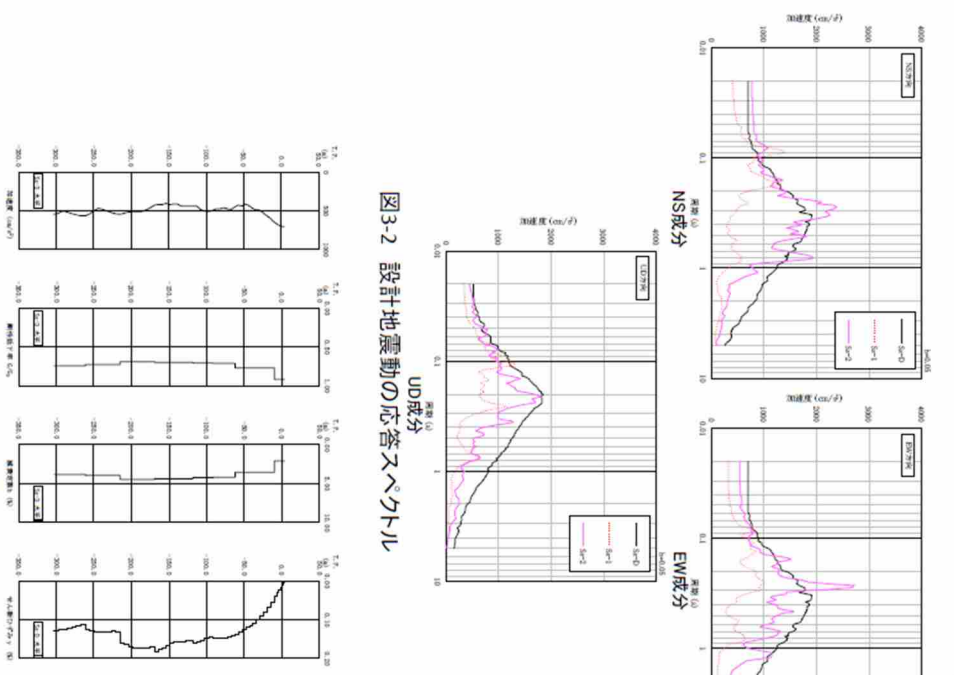

変更前

変更後

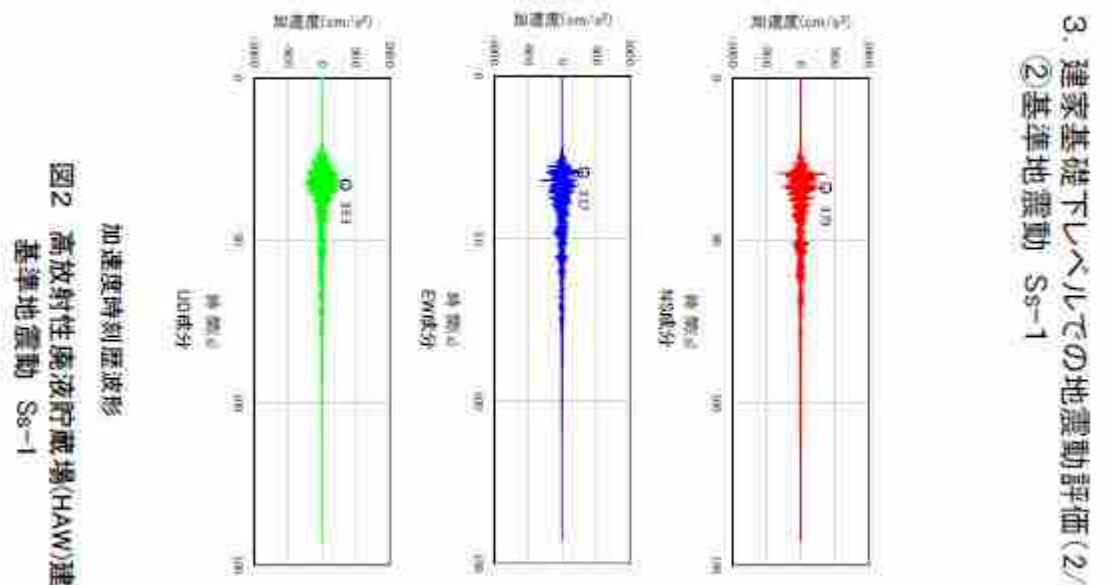
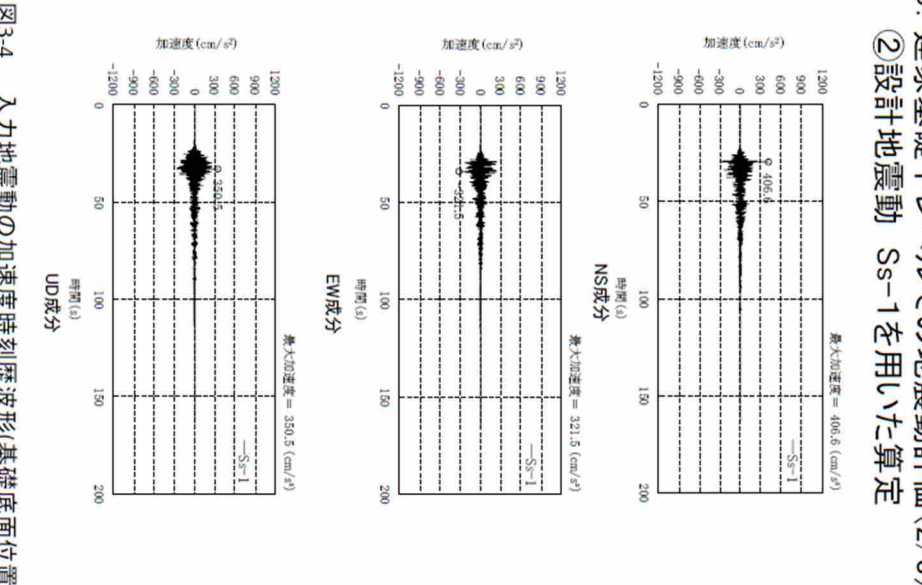
備考



添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価(1/3) ① 基準地震動 Ss-D</p>  <p style="text-align: center;">図1 高放射性性産液貯蔵場(HAW)建家基礎下レベルでの地震動(基礎下T.P.0.0m;自由表面波) 基準地震動 Ss-D</p> <p style="text-align: right;">別紙 3 (3/5)</p>	<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価(1/3) ① 設計地震動 Ss-Dを用いた算定</p>  <p style="text-align: center;">図3-1 入力地震動の加速度時刻歴波形(基礎底面位置)</p>  <p style="text-align: center;">図3-2 設計地震動の応答スペクトル</p>  <p style="text-align: center;">図3-3 地盤の地震応答解析結果(水平方向, Ss-D)</p> <p style="text-align: right;">別紙 4 (3/5)</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に基づく評価の見直し</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価(2/3) ② 基準地震動 Ss-1</p>  <p style="text-align: center;">図2 高放射性性廃液貯蔵場(HAW)建家基礎下レベルでの地震動(基礎下T.P.0.0m;自由表面波) 基準地震動 Ss-1</p>	<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価(2/3) ② 設計地震動 Ss-1を用いた算定</p>  <p style="text-align: center;">図3-4 入力地震動の加速度時刻歴波形(基礎底面位置)</p> <p style="text-align: center;">図3-5 地盤の地震応答解析結果(NS方向, Ss-1)</p> <p style="text-align: center;">図3-6 地盤の地震応答解析結果(EW方向, Ss-1)</p>	<p style="text-align: center;">備考</p> <p style="text-align: center;">○安全対策に係る基本方針に基づく評価の見直し</p>

別紙4(4/5)

別紙3(4/5)



添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価(3/3) ③ 基準地震動 Ss-2</p> <p style="text-align: center;">図3 高放射性性産液貯蔵場(HAW)建家基礎下レベルでの地震動(基礎下T.P.0.0m:自由表面波) 基準地震動 Ss-2</p> <p style="text-align: center;">加速度時刻歴波形</p> <p style="text-align: center;">図3-7 入力地震動の加速度時刻歴波形(基礎底面位置)</p> <p style="text-align: center;">UD成分</p> <p style="text-align: center;">図3-8 地盤の地震応答解析結果(NS方向, Ss-2)</p> <p style="text-align: center;">図3-9 地盤の地震応答解析結果(EW方向, Ss-2)</p> <p style="text-align: center;">別紙 3 (5/5)</p>	<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価(3/3) ③ 設計地震動 Ss-2を用いた算定</p> <p style="text-align: center;">図3 高放射性性産液貯蔵場(HAW)建家基礎下レベルでの地震動(基礎下T.P.0.0m:自由表面波) 設計地震動 Ss-2</p> <p style="text-align: center;">加速度時刻歴波形</p> <p style="text-align: center;">図3-7 入力地震動の加速度時刻歴波形(基礎底面位置)</p> <p style="text-align: center;">UD成分</p> <p style="text-align: center;">図3-8 地盤の地震応答解析結果(NS方向, Ss-2)</p> <p style="text-align: center;">図3-9 地盤の地震応答解析結果(EW方向, Ss-2)</p> <p style="text-align: center;">別紙 3 (5/5)</p>	<p style="text-align: center;">備考</p> <p style="text-align: center;">○安全対策に係る基本方針に基づく評価の見直し</p> <p style="text-align: right;">別紙4(5/5)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<div data-bbox="243 338 902 1696" data-label="Diagram"> <p>別紙 4 (1/5)</p> </div>	<p>別紙 4 (1/5) 削除</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に基づく見直し（取り下げ）</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

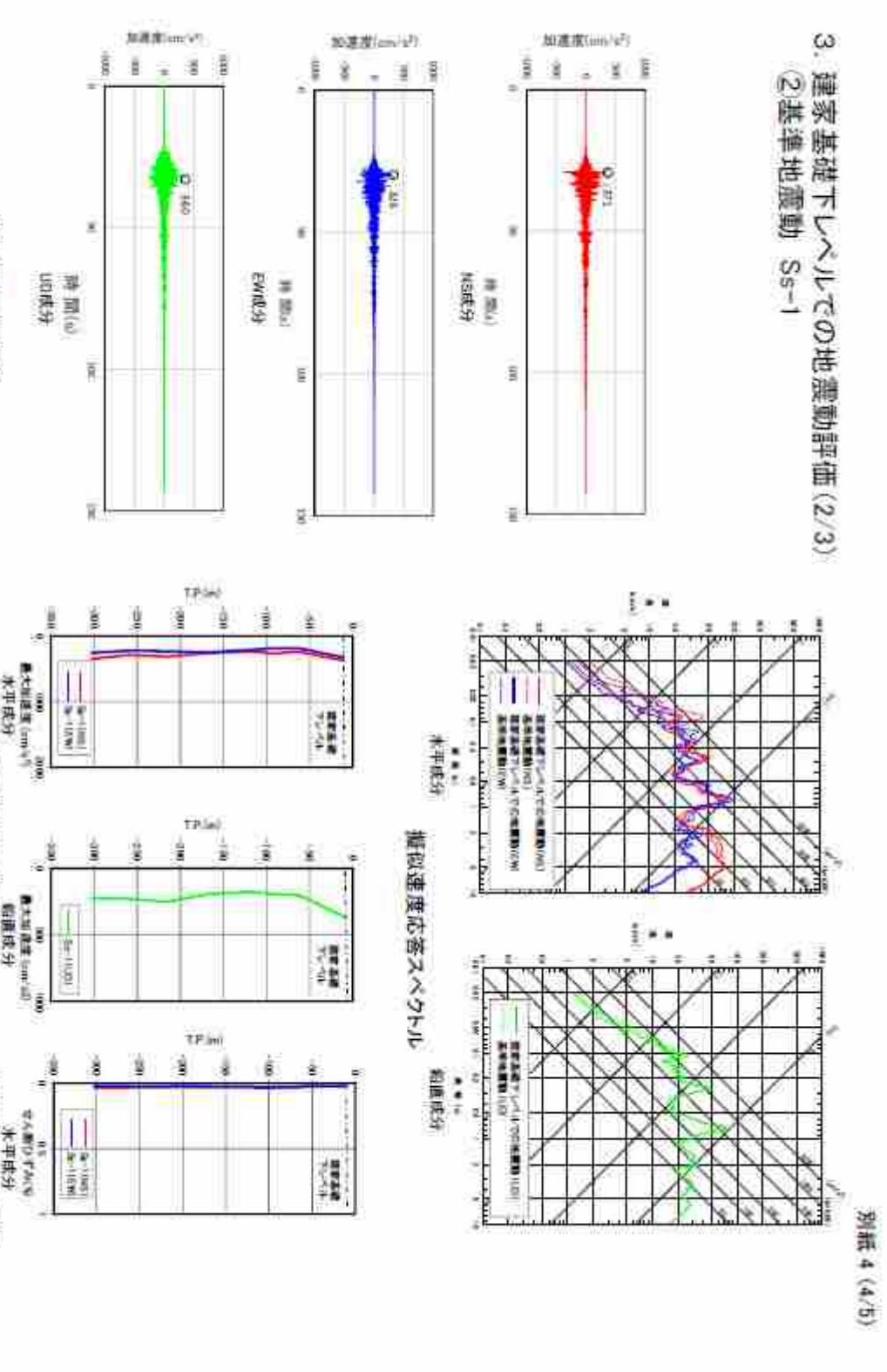
変更前	変更後	備考																																																									
<p style="text-align: center;">2. 建家基礎下レベルでの地震動算定用地盤モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 本検討においては、下表に示す前震設計に用いる浅部地盤モデルにより評価した。</li> <li>• 地盤の物理特性及び力学特性を明らかにするために、日本工業規格(JIS)、地盤工学会基準(JGS)等に準拠し、各種試験を実施した。</li> <li>• 湿潤密度は、ボーリング孔から採取した供試体を用いた物理試験より求めた平均値より設定した。</li> <li>• S波速度とポアソン比は、ボーリング孔で実施したPS換層より求めた標高との関係式より設定した。</li> <li>• P波速度は、評価対象となる欠米層(Km層)が地下水位以下であるため、体積弾性率一定として設定した。</li> <li>• 等価線形解析に用いる変形特性は、ボーリング孔から採取した供試体を用いた繰り返し三軸試験の結果より設定した。</li> </ul> <p style="text-align: center;">地震動算定用地盤モデル</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>地層区分</th> <th>上層深度 TP<sup>1</sup> (m)</th> <th>層厚 (m)</th> <th>湿潤密度 <math>\rho</math> (g/cm<sup>3</sup>)</th> <th>S波速度 Vs (m/s)</th> <th>ポアソン比 <math>\nu</math></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="7">Km</td> <td>-10.7</td> <td>51.3</td> <td>1.77</td> <td>513</td> <td>0.451</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>-82.0</td> <td>30.0</td> <td>1.77</td> <td>539</td> <td>0.447</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>-92.0</td> <td>26.0</td> <td>1.77</td> <td>557</td> <td>0.444</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>-118.0</td> <td>51.0</td> <td>1.77</td> <td>590</td> <td>0.440</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>-169.0</td> <td>46.0</td> <td>1.77</td> <td>608</td> <td>0.436</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>-215.0</td> <td>48.0</td> <td>1.77</td> <td>634</td> <td>0.431</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>-261.0</td> <td>42.0</td> <td>1.77</td> <td>657</td> <td>0.426</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>-</td> <td>-303.0</td> <td>-</td> <td>1.77</td> <td>700</td> <td>0.417</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">繰り返し三軸試験結果(変形特性, Km層)</p> <p style="text-align: center;">別紙 4 (2/5)</p>	No.	地層区分	上層深度 TP <sup>1</sup> (m)	層厚 (m)	湿潤密度 $\rho$ (g/cm <sup>3</sup> )	S波速度 Vs (m/s)	ポアソン比 $\nu$	1	Km	-10.7	51.3	1.77	513	0.451	2	-82.0	30.0	1.77	539	0.447	3	-92.0	26.0	1.77	557	0.444	4	-118.0	51.0	1.77	590	0.440	5	-169.0	46.0	1.77	608	0.436	6	-215.0	48.0	1.77	634	0.431	7	-261.0	42.0	1.77	657	0.426	8	-	-303.0	-	1.77	700	0.417	<p style="text-align: center;">別紙 4 (2/5) 削除</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に基づく見直し(取り下げ)</p>
No.	地層区分	上層深度 TP <sup>1</sup> (m)	層厚 (m)	湿潤密度 $\rho$ (g/cm <sup>3</sup> )	S波速度 Vs (m/s)	ポアソン比 $\nu$																																																					
1	Km	-10.7	51.3	1.77	513	0.451																																																					
2		-82.0	30.0	1.77	539	0.447																																																					
3		-92.0	26.0	1.77	557	0.444																																																					
4		-118.0	51.0	1.77	590	0.440																																																					
5		-169.0	46.0	1.77	608	0.436																																																					
6		-215.0	48.0	1.77	634	0.431																																																					
7		-261.0	42.0	1.77	657	0.426																																																					
8	-	-303.0	-	1.77	700	0.417																																																					



添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価 (1/3) ① 基準地震動 Ss-D</p> <p style="text-align: right;">別紙 4 (3/5)</p>	<p style="text-align: center;">別紙 4 (3/5) 削除</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に基づく見直し (取り下げ)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価 (2/3) ② 基準地震動 Ss-1</p>  <p style="text-align: right;">別紙 4 (4/5)</p>	<p style="text-align: center;">別紙 4 (4/5) 削除</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に基づく見直し (取り下げ)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">3. 建家基礎下レベルでの地震動評価 (3/3)</p> <p style="text-align: center;">③ 基準地震動 Ss-2</p> <p style="text-align: center;">別紙 4 (5/5)</p>	<p style="text-align: center;">別紙 4 (5/5)</p> <p style="text-align: center;">削除</p>	<p>○安全対策に係る基本方針に基づく見直し(取り下げ)</p>

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: right;">添付資料 2</p> <p style="text-align: center;">放射性廃棄物の発生量及び廃棄の方法（概要）</p> <p>1. 放射性廃棄物の発生量 略</p> <p>2. 放射性廃棄物の種類と処理・処分の考え方 略</p> <p>2.1 放射性気体廃棄物 略</p> <p>2.2 放射性液体廃棄物 略</p> <p>2.3 放射性固体廃棄物 略</p> <p>3. 既存施設における処理と貯蔵</p> <p>3.1 高レベル放射性廃棄物 略</p> <p>3.2 低レベル放射性廃棄物</p> <p>3.2.1 固体廃棄物 略</p> <p>3.2.2 液体廃棄物 略</p> <p>4. 新規施設における減容処理及び廃棄体化処理 略</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 2</p> <p style="text-align: center;">放射性廃棄物の発生量及び廃棄の方法（概要）</p> <p>1. 放射性廃棄物の発生量 変更なし</p> <p>2. 放射性廃棄物の種類と処理・処分の考え方 変更なし</p> <p>2.1 放射性気体廃棄物 変更なし</p> <p>2.2 放射性液体廃棄物 変更なし</p> <p>2.3 放射性固体廃棄物 変更なし</p> <p>3. 既存施設における処理と貯蔵</p> <p>3.1 高レベル放射性廃棄物 変更なし</p> <p>3.2 低レベル放射性廃棄物</p> <p>3.2.1 固体廃棄物 変更なし</p> <p>3.2.2 液体廃棄物 変更なし</p> <p>4. 新規施設における減容処理及び廃棄体化処理 変更なし</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	

添付資料 1. 変更箇所の新旧対照表

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>表 8 放射性液体廃棄物の貯蔵場所ごとの種類と貯蔵量 表 略</p> <p>表 9 放射性固体廃棄物の貯蔵場所ごとの種類と貯蔵（保管）量 表 略</p> <p>表 10 解体の対象となる施設から発生する低レベル放射性廃棄物(固体及び液体)の推定発生量 表 略</p> <p>図 略</p> <p>図 2 各施設間の主要な放射性廃棄物の流れ</p>	<p>表 8 放射性液体廃棄物の貯蔵場所ごとの種類と貯蔵量 表 変更なし</p> <p>表 9 放射性固体廃棄物の貯蔵場所ごとの種類と貯蔵（保管）量 表 変更なし</p> <p>表 10 解体の対象となる施設から発生する低レベル放射性廃棄物(固体及び液体)の推定発生量 表 変更なし</p> <p>図 変更なし</p> <p>図 2 各施設間の主要な放射性廃棄物の流れ</p>	